

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	37	部 局 名	市民部	所 属 名	自治協働課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00620	交流（コミュニティ）施設管理運営事業		記 入 者	藤井 智典		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市滋賀里交流センター条例、木戸交流センター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします			
	施策	01	市民活動と協働の推進		関連する 個別計画	
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実			
	重事	01	市民活動支援			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	交流（コミュニティ）施設管理運営事業費		
事業の概要	地域コミュニティ施設として、地域住民の親睦を深め、人と人との交流により地域コミュニティの活性化を図ることを目的とした、滋賀里交流センター、木戸交流センター、堅田なぎさ苑の管理運営事業。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域交流を促進することにより地域コミュニティ活動が活性化され、地域住民によるまちづくりを推進する。
対象 (何又は誰を)	地域住民、地域コミュニティ活動に対し
手段 (どのようなやり方で)	地域コミュニティの場を提供することで
成果 (どのような状態にするのか)	地域コミュニティ活動が活性化し、また、住民相互の連帯意識が育まれ、自主的なまちづくりに取り組み、地域交流の機会が増える。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	6,347	7,520	42,519	13,017	7,374	
人 件 費 B	11,032	8,324	6,314	9,184	9,184	
事業費合計 A+B	17,379	15,844	48,833	22,201	16,558	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	4	4	5	30	滋賀里交流センター使用料
	一般財源	17,375	15,840	48,828	22,171	16,528
職 員 数 (人)	2.11	1.08	0.77	1.12	1.12	
職員数の内訳	正 規	1.11	0.98	0.77	1.12	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	1.00	0.10	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	施設利用者数	人	目標	20,000	20,000	13,600	10,000	10,000
				実績	17,668	12,228	4,146	-	-
		延べ施設利用者数 ※平成30年度末をもって堅田なぎさ苑は利用終了。							
	2	開館日数	日	目標	1,000	1,000	550	570	570
				実績	922	623	498	-	-
延べ開館日数 ※平成30年度末をもって堅田なぎさ苑は利用終了。									
成果指標	1	一日当たりの利用者数	人	目標	20	20	20	18	18
				実績	19.2	19.6	8.3	-	-
		施設を利用した延べ数／延べ開館日数 ※平成30年度末をもって堅田なぎさ苑は利用終了。							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言の発令による施設の閉館や3密回避として利用者数に制限が設けられるなど、交流施設の利用にあっては年間を通じて厳しい環境となった。		
これまでの見直しや改善等の経過	木戸交流は指定管理者制度により、滋賀里交流は地域へ運営委託し、地域交流のための施設として運営している。堅田なぎさ苑は施設の老朽化により令和2年度に解体工事を実施し、地域交流の広場として活用していく予定		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	地域コミュニティの維持や地域活動の活性化に繋がるものであり、市が当該事業を実施することは妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染拡大に伴い交流施設全体で利用団体数、1団体あたりの利用者数は減少しているが、地域団体の活動拠点として根強い利用がある。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	滋賀里交流は地域の運営委員会へ管理運営を委託し、地域の実情に合わせた運営が行われている。木戸交流は指定管理者制度を継続し効率的に運営している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	地域コミュニティ活動の拠点として定着しており、住民交流の機会や市民活動に寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	滋賀里、木戸両交流センターともにコミュニティ活動の場として利用されており、今後も引き続き指定管理制度や地域の運営委員会への委託による効率的な管理・運営を努める。堅田なぎさ苑跡地は令和3年度にトイレの整備を行い、地域の交流の広場として活用していく。
部 局 長 コメント	滋賀里交流センターは、地域の運営委員会による運営状況の把握に努めること。木戸交流センターは、地域コミュニティの拠点として活用されるよう、指定管理者との連携に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	96.00 %	98.00 %	41.50 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果	指標 1	- %	+2.08 %	-57.65 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位	指標 1	0 千円	1 千円	11 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標 1	905 千円	808 千円	5,883 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-10.69 %	+627.82 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	38					
部 局 名	市民部		所 属 名	自治協働課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00623	わがまちづくり市民運動推進事業			記 入 者	藤井 智典

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市補助金等交付規則	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします				
	施策	01	市民活動と協働の推進		関連する 個別計画		
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実				
	重事	01	市民活動支援				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計		政策	評価対象事業	わがまちづくり市民運動推進事業費		
事業の概要	わがまちづくり市民運動推進会議は、昭和56年結成の「ふるさと都市大津」市民運動推進会議の活動を継承し、平成16年から市民による大津のまちづくりを目指して、“市民運動推進事業”や”花と緑のまちづくり推進事業”を展開している市民活動団体である。その活動経費を助成し、それぞれの地域課題の解決に向け、市民、市民団体等の手による豊かで活力ある連携した地域活動を推進する。						
運営方法	□ 直営 □ 指定管理者 □ 民間委託 □ 出資団体委託 ■ 補助金交付 □ その他（ ）						

<2. 事業分析> PLAN

目 的 (何のために)	市民、市民団体等の手によるまちづくり活動を活発化させるため。
対 象 (何又は誰を)	わがまちづくり市民運動推進会議に対し
手 段 (どのようなやり方で)	補助金の交付を行うことで
成 果 (どのような状態にするのか)	市民、市民団体等の手による、それぞれの地域性を活かしたまちづくりが推進されるとともに、各種団体や世代を越えたコミュニティが形成され、住民主体のまちづくりが展開される。

< 3. 經費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,125	4,230	3,861	4,550	4,550	
人 件 費 B		1,876	2,028	2,521	2,521	2,521	
事業費合計 A+B		7,001	6,258	6,382	7,071	7,071	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,001	6,258	6,382	7,071	7,071	
職 員 数 (人)		0.42	0.36	0.37	0.37	0.37	
職員数の 内訳	正 規	0.17	0.21	0.27	0.27	0.27	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.25	0.15	0.10	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	わがまちづくり市民運動推進会議 構成団体数	団体	目標	60	55	55	55	55
				実績	53	53	53	-	-
		市民運動推進会議の構成団体数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	わがまちづくり市民会議等の開催 回数	回	目標	40	30	30	30	30
				実績	29	29	27	-	-
		市民運動推進会議等の開催回数							
	2	花壇の面積	㎡	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
				実績	7,008	6,575	6,115	-	-
花づくり活動参加グループによる花壇面積									

事業を取りまく 社会環境の状況	地域の各種団体の役員の高齢化が進み、担い手不足が課題である中、多様な主体が協力するまちづくりが求められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	平成28年度から地域の魅力を活かした新たなまちづくりの事業を推進するため、各種団体が協働して学区単位で事業を行う「地域活性化事業」と、テーマ・ブロック単位で事業を行う「広域連携事業」の支援を行っている		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	多様な主体が連携・協力する「わがまちづくり市民運動推進会議」の活動を支援することは、地域性を活かした市民の手による豊かで活力あるまちづくりの推進にも繋がっている。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	各種団体が連携・協力して学区単位で事業を行う「地域活性化事業」、テーマ・ブロック単位の「広域連携事業」、まちの魅力を発見しまちづくりに繋げる「まち歩き事業」や「花と緑のまちづくり事業」などの活動により、地域コミュニティの醸成にも繋がっている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	地域の多様な主体が、地域の魅力や課題を共有し、地域の実情に合わせたまちづくりを実践する住民主体のまちづくり活動に繋がっているものの、新たな地域の活性化の取り組みとして各学区において地域の特性を活かしたまちづくり協議会の設立も進んでいる。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☒ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	各地域で、まちづくり活動の担い手不足等が課題となる中、当該事業を通じて自治連合会や各種団体が地域課題を共有し、連携・協力して実施する事業を支援することは重要であるが、今後、各地域でのまちづくり協議会設立の状況なども踏まえ、より効果的な施策展開のため、事業のあり方を検討していく必要がある。
部 局 長 コメント	自治連合会や各種団体が参加する本会議の枠組みは、住民自治のまちづくりに資するものであるが、今後、地域において「まちづくり協議会」が設立され、様々な取り組みが展開されていく中、今後の事業のあり方について検討していくこと。

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	72.50 %	96.66 %	90.00 %
	指標 2	100.11 %	93.92 %	87.35 %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	-6.89 %
	指標 2	- %	-6.17 %	-6.99 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	132 千円	118 千円	120 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	241 千円	215 千円	236 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	1 千円
コスト増減率		- %	-8.25 %	+9.57 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	39				
部 局 名	市民部	所 属 名	自治協働課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	01868	市民活動センターの機能の充実		記 入 者	遠山 琢馬

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市市民活動センター 条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします				
	施策	01	市民活動と協働の推進		関連する 個別計画		大津市協働のまちづくり 推進計画
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実				
	重事	02	市民活動センター機能の充実				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称	
	01840		協働のまちづくり推進事業		1170	協働のまちづくり推進室	
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計	政策	評価対象事業	市民活動センターの機能の充実事業費			
事業の概要	協働のまちづくりの機運を高め、多数の市民、市民団体が主体的・意欲的にまちづくりに参加できる環境を整備し、協働の拠点施設としての機能の充実を図る。						
運 営 方 法 ☐ 直営 ☒ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	市民活動及び協働のまちづくりを推進するため、
対 象 (何又は誰を)	市民、市民活動団体、NPO等に、
手 段 (どのようなやり方で)	市民公益活動のための施設の提供や活動の相談、情報の収集及び発信、人材育成講座等の開催、団体間の交流を図る事業の実施、地域のまちづくり活動に関する支援などを行うことで、
成 果 (どのような状態にするのか)	市民公益活動に関する人や情報が活発に行き交う、協働の拠点施設としての機能が充実する。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		16,141	16,024	14,379	13,859	13,767	
人 件 費 B		5,084	5,063	5,084	6,724	6,724	
事業費合計 A+B		21,225	21,087	19,463	20,583	20,491	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,225	21,087	19,463	20,583	20,491	
職 員 数 (人)		0.62	0.61	0.62	0.82	0.82	
職員数 の内訳	正 規	0.62	0.61	0.62	0.82	0.82	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	市民活動センター会議室利用件数	件	目標	2,700	3,000	2,650	2,500	2,500
				実績	3,024	3,067	2,175	-	-
		会議室の利用件数							
	2	市民活動センターに登録している団体数	団体	目標	185	185	190	190	190
				実績	183	185	183	-	-
登録団体数									
成果指標	1	市民活動センター会議室利用者数	人	目標	28,000	35,000	30,900	27,500	27,500
				実績	35,242	36,454	24,128	-	-
		会議室利用者数							
	2	市民活動センター交流スペース利用者数	人	目標	36,000	43,000	38,000	24,000	24,000
				実績	43,201	28,592	21,167	-	-
交流スペース利用者数									

事業を取りまく 社会環境の状況	人口減少や少子高齢化などによる担い手不足が深刻化してきている中、まちづくりの担い手となる様々な団体・個人が連携・協力しながら、それぞれの地域の実情に合わせたまちづくりを行う必要性が出てきている。		
これまでの見直し や改善等の経過	令和２年度末をもって指定期間が終了することに伴い、仕様書の業務内容として新たに「地域のまちづくり活動に関する支援事業」を加え、更なる協働のまちづくりの推進を見据えた上で次期指定管理者の選定を行った。		
項目別評価	評 価	評 価	理 由
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない		三者協働への専門的知識やノウハウを有する指定管理者により事業を実施。市民活動団体に対し、施設の提供や情報の収集・発信、団体間の交流促進、講座や相談事業による人材育成等の事業を実施することにより、協働の拠点施設として機能している。
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない		新型コロナウイルス感染症の影響により会議室等の利用は大幅に減少したものの、事業の中で市民活動団体や事業者、大学との連携を図るなど、協働のきっかけづくりを行っており、有効である。今後は、地域のまちづくり活動を支援するために、更なる取組みが必要である。
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い		三者協働への専門的な知識やノウハウを有する指定管理者が事業を担うことによって、協働の拠点施設としての機能の充実を図っている。また、協働のコーディネーターとして、団体相互の連携を促進することで、協働のまちづくりの推進に繋がっている。
総合評価	☐ １. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ ２. 事業の進め方に改善が必要 ☐ ３. 事業規模や見直しが必要 ☐ ４. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	125.86 %	104.15 %	78.08 %
	指標 2	120.00 %	66.49 %	55.70 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+3.43 %	-33.81 %
	指標 2	- %	-33.81 %	-25.96 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	7 千円	6 千円	8 千円
	指標 2	115 千円	113 千円	106 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+23.08 %	+32.06 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	40				
部 局 名	市民部	所 属 名	自治協働課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00614 自治会育成事業	記 入 者	藤井 智典		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市補助金等交付規則 及び要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします		
	施策	01	市民活動と協働の推進	関連する 個別計画	
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実		
	重事	03	地域コミュニティ組織の支援		
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	自治会育成事業費	
事業の概要	自治会の組織化の促進と育成を図るため、市の広報紙、各種回覧物の配布をはじめとする市政運営の協力及び地域における様々な取り組みや活動に対して報償金を交付している。また、自治会拠点施設の設置・改造に対する「ふれあいの家設置事業補助」や「ふれあい掲示板設置事業費補助」を実施している。大津市自治連合会に対しては、各学区間の連絡調整や市政運営上の諸施策の協力について助成を行っている。				
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	市政運営を円滑に推進し、自治会活動の活性化、地域住民の自治意識や連帯意識の高揚を図るため
対 象 (何又は誰を)	自治会、自治会長、学区自治連合会、学区自治連合会長、大津市自治連合会等に対し
手 段 (どのようなやり方で)	報償金及び補助金による支援策を講じることで
成 果 (どのような状態にするのか)	地域活動基盤の充実や自治会活動の活性化が図れる。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		125,288	109,493	105,396	114,880	132,763	
人件費 B		16,135	16,186	14,356	14,356	14,356	
事業費合計 A+B		141,423	125,679	119,752	129,236	147,119	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	2,948	2,093	2,013	2,948	2,948	個性輝く自治活動支援事業
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	19,400	1,100	2,600	0	17,500	コミュニティ助成金
	一般財源	119,075	122,486	115,139	126,288	126,671	
職 員 数 (人)		2.35	2.22	2.22	2.22	2.22	
職員数 の内訳	正 規	1.85	1.87	1.47	1.47	1.47	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.50	0.35	0.75	0.75	0.75	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	ふれあいの家補助金交付件数	件	目標	20	20	15	15	15
		実績		10	13	11	-	-	
		ふれあいの家設置事業費補助金交付件数							
	2	ふれあい掲示板補助金交付件数	件	目標	15	15	15	15	10
		実績		12	6	12	-	-	
ふれあい掲示板設置事業費補助金交付件数									
成果指標	1	自治会数	件	目標	725	725	725	725	725
		実績		720	720	720	-	-	
		市内自治会設置数							
	2	自治会加入率	%	目標	65	65	60	58.1	58.7
		実績		60.2	58.8	57.4	-	-	
自治会加入世帯数／住民基本台帳世帯数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化により、自治会をはじめ地域の各種団体で役員の固定化や高齢化による担い手不足が課題となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度に自治会加入促進のための施策を検討するためモデル学区を選定した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市民活動の推進によるコミュニティの充実には、市が地域活動の基盤である自治会活動支援を行い、自治会活動の活性化やまちづくりの担い手育成を進めることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	自治会加入率は年々低下しているが、地域活動の基盤である自治会数は現況を維持しており、当該事業は有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	ふれあいの家の建設や掲示板の設置に対する補助により地域住民の最も身近な組織である自治会において地域コミュニティの充実を図ることができている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	当事業で、自治会等を支援することは、地域の特性を活かした活性化やまちづくりの担い手育成に繋がっており、市民活動の推進とコミュニティの充実に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
部局長コメント	地域コミュニティの活動が縮小しないよう、自治会加入促進のモデル学区において自治会活動の魅力づくりや負担軽減等を検討し、加入率の向上に努めていく。また、地域コミュニティのさらなる充実に向けて自治会におけるICTを活用した情報共有の促進など新たな取り組みへの支援策も検討していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	99.31 %	99.31 %	99.31 %
	指標2	92.61 %	90.46 %	95.66 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	-2.32 %	-2.38 %
活動単位コスト	指標1	14,142 千円	9,667 千円	10,886 千円
	指標2	11,785 千円	20,946 千円	9,979 千円
成果単位コスト	指標1	196 千円	174 千円	166 千円
	指標2	2,349 千円	2,137 千円	2,086 千円
コスト増減率		- %	-10.07 %	-3.55 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	41	部 局 名	市民部	所 属 名	自治協働課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00254 防犯推進事業	記 入 者	今田 耕介				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	大津市生活安全条例、大津市暴力団排除条例、補助金等交付規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進				
	視点	01	防犯活動の強化				
	重事	01	地域ぐるみの防犯体制の推進				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	防犯推進事業費		
事業の概要	市民が安心して生活することができる安全な地域社会を実現するため、防犯に関する意識の啓発及び自主的な防犯活動に対する支援を行うことにより、市民ひとりひとりの防犯に対する気運の醸成を図る。また、安全で安心なまちづくりに関する警察との連携協定に基づく取組みの推進や関係機関との連携を強化することで犯罪の防止に取り組み、犯罪のないまちを目指す。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (							

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	市民が安心して生活するため
対 象 (何又は誰を)	市民、天津市防犯協会、自主防犯活動団体、地域団体などを対象に
手 段 (どのようなやり方で)	警察等の関係機関との連携し啓発活動をおこなうことや、自主防犯活動に対する補助金交付などを行うことにより
成 果 (どのような状態にするのか)	市民の防犯意識を高め、市民が防犯活動をすることにより犯罪のない安全で安心な地域社会を実現する

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,071	10,779	11,820	12,088	11,991	
人 件 費 B		13,590	12,741	11,219	10,921	10,921	
事業費合計 A+B		24,661	23,520	23,039	23,009	22,912	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	地域安全安心なまちづくり補助金
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	528	622	1,268	1,268	湖都大津まちづくり基金
	一般財源	24,661	22,992	22,417	21,741	21,644	
職 員 数 (人)		2.34	2.23	1.95	2.02	2.02	
職員数の内訳	正 規	1.34	1.21	1.02	0.92	0.92	
	嘱 託	0.60	0.65	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.40	0.37	0.93	1.10	1.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	自主防犯活動組織の設立件数	団体	目標	36	36	36	36	36
				実績	33	34	34	-	-
		「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり条例に基づく防犯組織							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	人口1万人あたりの刑法犯罪認知件数	件	目標	65	65	65	48	46
				実績	54	50	46	-	-
		1～12月の市内における人口1万人あたりの 犯罪発生（認知）の件数							
	2			目標					
				実績					

事業を取りまく 社会環境の状況	犯罪認知件数は減少傾向が続いているが、特殊詐欺は手口が巧妙化し、高齢者の被害も後を絶たないため、犯罪傾向に合わせた防犯対策が必要である。		
これまでの見直し や改善等の経過	令和3年1月締結の「天津市と天津警察署及び大津北警察署との安全で安心なまちづくりに関する協定」により両警察署との連携による取組みの新たな枠組みを設け、令和3年度は特殊詐欺対策に取り組むこととしている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	地域、行政、警察、企業、市民のそれぞれの防犯活動や、相互連携した防犯活動が、市民の防犯意識の向上や犯罪の抑止にとって重要であり、地域の防犯活動への支援や関係団体との連携した活動は妥当である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	人口1万人あたりの犯罪認知件数は年々減少し、目標値を達成している。防犯活動の継続が、犯罪の発生しにくい環境をつくりだしている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	自主的な防犯活動を支援することにより、各地域の実情に応じたパトロールや啓発等の防犯活動が積極的に展開され、広く市民の防犯意識を高めるには効果的かつ効率的である。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	120.37 %	130.00 %	141.30 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+7.40 %	+8.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	747 千円	691 千円	677 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	456 千円	470 千円	500 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-3.00 %	-6.47 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	42				
部 局 名	市民部	所 属 名	自治協働課	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	00294	交通安全推進事業		記 入 者	今田 耕介

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	交通安全対策基本法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		関連する 個別計画	大津市交通安全計画
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進			
	視点	02	交通安全のまちづくり			
	重事	01	交通安全意識の啓発			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	交通安全推進事業費	
事業の概要	市独自の活動として「ゆりかもめ運動」の交通安全啓発や幼稚園・保育園児、その保護者や高齢者に対する交通安全教室を実施する。また、各季の全国交通安全運動等、あらゆる機会を捉え、関係機関と連携し啓発活動をおこなっていく。その他、大津交通安全協会、大津北交通安全協会、大津水上安全協会及び大津北水上安全協会の活動に対する助成を行い、各団体の啓発活動を支援する。					
運 営 方 法 ■ 直営 □ 指定管理者 □ 民間委託 □ 出資団体委託 ■ 補助金交付 □ その他 （ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	交通事故のない安全・安心なまちづくりのために
対 象 (何又は誰を)	市民及びドライバーを対象に
手 段 (どのようなやり方で)	各種啓発活動や交通安全教室を行い、交通安全協会への支援により
成 果 (どのような状態にするのか)	交通安全意識の高揚を図り、交通事故のない安全で安心なまちづくりを実現する

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,252	5,848	5,954	6,107	8,405	
人 件 費 B		16,529	17,438	15,712	16,041	16,041	
事業費合計 A+B		22,781	23,286	21,666	22,148	24,446	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	22,781	23,286	21,666	22,148	24,446	
職 員 数 (人)		3.62	3.68	3.33	3.27	3.27	
職員数の 内訳	正 規	1.12	1.23	1.07	1.17	1.17	
	嘱 託	2.25	2.20	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.25	0.25	2.26	2.10	2.10	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	交通安全教室実施回数	回	目標	120	120	120	120	120
				実績	116	119	96	-	-
		交通安全教室 1 教室実施で 1 回							
	2	街頭啓発従事者数	人	目標	320	320	240	240	240
				実績	252	303	185	-	-
街頭啓発活動に従事した人数									
成果指標	1	交通事故負傷者件数	件	目標	1,300	1,295	1,295	980	948
				実績	1,250	1,040	877	-	-
		交通事故負傷者件数とは、「重傷者」と「軽傷者」の合計数							
	2	交通事故死亡者数	人	目標	7	5	5	5	5
				実績	6	11	9	-	-
上記事故によって 2 4 時間以内に死亡した者の数									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況		市内の交通事故件数は減少するも死亡事故件数は過去と同水準にとどまり、高齢者交通事故の割合が高い。令和元年5月には園児を巻き込む事故もあり、交通事故をなくすため市民気運の醸成が求められている。	
これまでの見直し や改善等の経過		安全点検に基づくガードレールの設置やキッズ・ゾーンの設定等の集中対策を実施し、市民の気運醸成につながる交通安全にかかる条例の検討に着手した。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	■ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	交通事故防止のためには、市民・警察・行政・地域がそれぞれの立場や相互に連携し交通安全の啓発や教育を行うことが重要かつ必要である。また、市が交通安全教室や各関係団体への支援を行うことは、交通安全対策基本法に基づく地方公共団体の責務である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	■ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	死亡者数は増加したものの交通事故負傷者数は減少し、目標値を達成している。様々な交通安全の取り組みの推進が、市民の交通安全の意識向上にも寄与している。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	■ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	交通安全協会への活動の支援により、交通安全協会を中心に、地域、警察、行政が連携し、地域の実情に応じた交通安全啓発が実施され、市民の交通安全意識の高揚を効率的に図ることができている。	
総合評価	■ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	交通安全教育や交通安全啓発の実施により、市民の交通安全意識が向上し、生活安全の推進に貢献している。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止			
	幼児・保護者、園職員向けのおさんぽ教養等の教育、啓発活動の充実を図るとともに、警察署や交通安全協会等の関係機関と連携し、高齢者やドライバー、歩行者など様々な視点での啓発活動を推進していく。また、市内全体で交通安全の気運を醸成し、それぞれの立場での取り組みを促していくため交通安全にかかる条例の制定を目指す。			
部 局 長 コメント	これまでの取り組みに加え、「大津市と大津警察署及び大津北警察署との安全で安心なまちづくりに関する協定」に基づく政策協議により実施する「高齢者の交通安全対策」の取り組みを具体化していくこと。これまでの取り組みを活かし、機運の醸成とそれぞれの立場での交通安全の取り組みを促す条例づくりを目指すこと。			

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	104.00 %	124.51 %	147.66 %
	指標 2	116.66 %	45.45 %	55.55 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+16.80 %	+15.67 %
	指標 2	- %	-83.33 %	+18.18 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	196 千円	195 千円	225 千円
	指標 2	90 千円	76 千円	117 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	18 千円	22 千円	24 千円
	指標 2	3,796 千円	2,116 千円	2,407 千円
コスト増減率		- %	+3.98 %	-11.68 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	43	部 局 名	市民部	所 属 名	協働のまちづくり推進室	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	04024 まちづくり協議会設立運営支援事業	記 入 者	奥山 衣美				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	まちづくり協議会設立支援補助金、運営補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします			
	施策	01	市民活動と協働の推進			
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実			
	重事	03	地域コミュニティ組織の支援			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	政策	評価対象事業	まちづくり協議会設立運営支援事業費		
事業の概要	地域の課題を地域のみんなで共有し、学区全体のまちづくりを話し合い、活動する場となるまちづくり協議会の設立及び運営に対し助成や支援を行い、地域の実情に合わせた協働のまちづくりを推進する。					
運 営 方 法 ☐ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	多様な主体がつながり、助け合い支え合いながら地域の実情に合わせた協働のまちづくりを推進するため、
対 象 (何又は誰を)	まちづくり協議会及びまちづくり協議会の設立に取り組む団体に対し、
手 段 (どのようなやり方で)	説明会、意見交換会、個別協議、また運営及び設立に向けた取組に対する助成や支援を行うことで、
成 果 (どのような状態にするのか)	地域の実情に応じたまちづくり協議会の設立が進み、運営が継続されることで、協働のまちづくりが推進される。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	0	0	3,230	4,400	4,800	
人 件 費 B	0	0	7,134	5,904	5,904	
事業費合計 A+B	0	0	10,364	10,304	10,704	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	10,364	10,304	10,704
職 員 数 (人)	0.00	0.00	0.87	0.72	0.72	
職員数の内訳	正 規	0.00	0.00	0.87	0.72	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	まちづくり協議会設立支援補助金交付学区数	学区	目標	0	0	7	11	6
				実績	0	0	7	-	-
	まちづくり協議会の設立に向けた取組を進める学区への補助金交付学区数								
	2	まちづくり協議会運営補助金交付学区数	学区	目標	0	0	5	11	18
				実績	0	0	6	-	-
設立されたまちづくり協議会への運営に対する補助金交付学区数									
成果指標	1	まちづくり協議会設立学区数	学区	目標	0	0	5	18	23
				実績	0	0	8	-	-
	まちづくり協議会が設立された学区数（基準日については次年度の4月1日）								
	2			目標					
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子化、超高齢化の進行、また住民ニーズやライフスタイルの多様化など社会環境の変化とともに、地域では担い手不足や活動の継続が困難となる中、地域の実情に合わせたまちづくりが必要となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	まちづくり協議会の設立が地域の実情に合わせて進められるよう、地域の意向に基づく説明会の開催や個別協議、また各学区のまちづくり協議会の取組を事例集として広く周知するなど必要な支援を実施している。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	多様な主体による協働のまちづくりの推進を図る上で、地域の課題を地域のみんなで共有し、学区全体のまちづくりを話し合い活動する場としてのまちづくり協議会の設立や運営に対し必要な支援を行うことは妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	各学区においてまちづくり協議会の設立、また、まちづくり協議会の設立に向けた取組が進められており、地域コミュニティの充実や協働のまちづくりの推進に繋がっている。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	まちづくり協議会の設立に向けた説明会や個別協議により、多様な主体が集いこれからのまちづくりを考える機運が高まっている。また、まちづくり協議会への支援を行うことで課題解決に向けた取組が進められるなど、地域の実情に合わせた協働のまちづくりを推進する上で効率的である。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	多様な主体が集い、助け合い支え合いながら、地域の実情に合わせた活動を行うまちづくり協議会の設立が進むことで、市民活動と協働の推進に繋がっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	地域の活動においては、担い手不足や活動の継続困難等が課題となる中、地域の多様な主体が集い、助け合い支え合いながら、地域の実情に合わせたまちづくりを行う、地域のプラットフォームとなるまちづくり協議会の設立、運営に対し今度も必要な支援を行っていく。		
部 局 長 コメント	まちづくり協議会の設立や運営に対し、今後も地域の現状や意向を把握しながら地域の実情に合わせた支援を行っていく。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	0.00 %	0.00 %	160.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	1,480 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	1,295 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	44				
部 局 名	市民部	所 属 名	協働のまちづくり推進室	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	01840	協働のまちづくり推進事業		記 入 者	奥山 衣美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市「結の湖都」協働のまちづくり推進条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします			
	施策	01	市民活動と協働の推進		関連する 個別計画	
	視点	02	協働のまちづくり			
	重事	02	協働推進体制の充実			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
	01868		市民活動センターの機能の充実		1130	自治協働課
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	協働のまちづくり推進事業費	
事業の概要	大津市「結の湖都」協働のまちづくり推進条例に基づき策定した大津市協働推進計画については、令和2年度に見直しを行い新たに改定計画を策定した。改定計画では、協働のまちづくりを実践的に進めるため、これまでの成果や課題、社会情勢を踏まえた4つの視点を掲げ視点ごとに取組を進めることとしており、三者委員会や職員協働推進本部と連携し組織横断的に地域の実情に合わせた協働のまちづくりを推進していく。					
運営方法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	地域の課題解決やまちの活性化に向けて取組む市民団体等の主体的なまちづくり活動を支援するとともに、多様な主体が助け合い支え合う協働のまちづくりを推進するため、
対 象 (何又は誰を)	市民・市民団体、事業者及び市が、
手 段 (どのようなやり方で)	大津市協働のまちづくり推進計画に基づき、「大津市協働を進める三者委員会」及び「大津市職員協働推進本部」と連携し取り組みを進めることで
成 果 (どのような状態にするのか)	誰もが主体的にまちづくりに参加し、みんなが力を合わせて将来にわたり、助け合い支え合う、協働のまちづくりが進んでいる。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,081	1,046	1,046	4,125	4,725	
人 件 費 B		13,520	10,541	6,806	6,724	6,724	
事業費合計 A+B		15,601	11,587	7,852	10,849	11,449	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	湖都大津まちづくり基金
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	610	400	0	
	一般財源	15,601	11,587	7,242	10,449	11,449	
職 員 数 (人)		1.97	1.27	0.83	0.82	0.82	
職員数の内訳	正 規	1.55	1.27	0.83	0.82	0.82	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	三者委員会の開催件数	回	目標	2	3	3	2	2
				実績	2	3	2	-	-
		大津市協働を進める三者委員会の開催件数							
	2	職員協働推進本部の開催件数	回	目標	2	3	3	3	3
				実績	3	2	3	-	-
職員協働推進本部の開催件数									
成果指標	1	NPO法人・市民活動団体等との協働事業数	事業	目標	6	6	6	3	3
				実績	6	3	2	-	-
		協働提案事業の実施数 ※令和元年度以降はまちづくり提案制度公表事業数							
	2	パワーアップ・市民活動応援事業の採択事業数	事業	目標	5	5	5	2	4
				実績	3	4	3	-	-
パワーアップ・市民活動応援事業の採択事業数									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	多様化、複雑化する地域課題、住民ニーズへの対応が必要となる中、地域の特色や実情に応じたまちづくりや、地域活動の担い手の充実と意識醸成、協働によるまちづくりの推進が求められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	令和２年度に推進計画を見直し改定計画を策定した。その中で地域の特色や実情に応じたまちづくりの推進に向けた施策や取組を定めるとともに、まちづくり提案制度等による市民団体との協働事業にも取り組んでいく。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	地域課題や住民ニーズが多様化、複雑化する中、大津市協働のまちづくり推進計画を策定し、地域の実情に合わせた協働によるまちづくりの推進を図ることは妥当である。	
有 効 性 (「事業分析の 『成果』欄」に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	平成２９年度から令和２年度まで、推進計画に基づき協働のまちづくりを推進するための仕組みづくりに取り組み、５４事業中５０事業を実施してきた。この間、地域においては、地域の実情に合わせてまちづくり協議会が設立されるなど具体的な取組が進み、協働のまちづくりの推進に繋がっている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	市民・市民活動団体、事業者、学識経験者、行政で構成される「大津市協働を進める三者委員会」及び「大津市職員協働推進本部」を設置し、推進計画を推進することにより、協働のまちづくりの推進に繋がる。	
総合評価	☒ １．計画どおり事業を進めることが適当 ☐ ２．事業の進め方に改善が必要 ☐ ３．事業規模や見直しが必要 ☐ ４．事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	「大津市協働を進める三者委員会」、「大津市職員協働推進本部」と連携し、推進計画に基づく取組を進めることで、市民団体等の主体的なまちづくり活動を支援するとともに、助け合い支え合う協働のまちづくりの推進に繋がっている。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	大津市協働のまちづくり推進計画における、平成29年度から令和元年度までの成果と課題を踏まえ、令和2年度に策定した改定計画に掲げる市と地域との協働体制の確立や、地域自治の推進等に係る施策及び取組を進めることで、地域の実情に合わせた多様な主体による協働のまちづくりを更に推進していく。
部 局 長 コメント	令和2年度に策定した大津市協働のまちづくり推進計画改定計画に基づき、将来にわたり助け合い支え合う協働のまちづくりをさらに進めていく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	100.00 %	50.00 %	33.33 %
	指標2	60.00 %	80.00 %	60.00 %
成 果 増減率	指標1	- %	-50.00 %	-33.33 %
	指標2	- %	+33.33 %	-25.00 %
活動単位 コ ス ト	指標1	7,800 千円	3,862 千円	3,926 千円
	指標2	5,200 千円	5,793 千円	2,617 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	2,600 千円	3,862 千円	3,926 千円
	指標2	5,200 千円	2,896 千円	2,617 千円
コスト増減率		- %	+11.40 %	-2.87 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	45	部 局 名	市民部	所 属 名	協働のまちづくり推進室	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	03419 自主運営試行事業	記 入 者	寺西 朋宏				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市立公民館の設置及び管理に関する条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
	施策	02	公共施設マネジメントの推進			
	視点	01	公共施設等の適正化			
	重事	05	市民センター機能の見直し			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	02613	市民センター機能等のあり方検討事業			1130	自治協働課
	04026	コミュニティセンター管理運営事業			1170	協働のまちづくり推進室
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	政策	その他	自主運営試行事業費		
事業の概要	公民館の地域による自主運営の実現に向け、地域で運営するための組織づくりや運営ノウハウの習得の機会の提供を目的として「大津市立公民館における大津市コミュニティセンター自主運営試行事業」を実施する。（令和2年度の事後評価から事業名称変更）					
運 営 方 法 ☐ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☒ その他 （ 地域団体委託 ）						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	公民館の地域による自主運営の実現に向け、地域で運営するための組織づくりや運営ノウハウの習得の機会の提供を目的に
対象 (何又は誰を)	公民館管理・運営業務の一部を
手段 (どのようなやり方で)	地域団体に委託することで
成果 (どのような状態にするのか)	コミュニティセンターの自主運営のための組織づくりと運営ノウハウの習得を行い、コミュニティセンター化及び自主運営への移行を目指していく。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	4,925	5,320	3,949	6,421	803	
人 件 費 B	13,101	13,280	6,642	4,264	4,264	
事業費合計 A+B	18,026	18,600	10,591	10,685	5,067	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	18,026	18,600	10,591	10,685	5,067
職 員 数 (人)	1.98	1.60	0.81	0.52	0.52	
職員数の内訳	正 規	1.48	1.60	0.81	0.52	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.50	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	公民館自主運営モデル事業参加数	学区	目標	8	8	5	8	1
				実績	7	7	5	-	-
		公民館自主運営モデル事業の参加学区数 ※令和2年度以降は公民館自主運営試行事業の参加学区数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	目標達成率	%	目標	100	100	100	0	0
				実績	87.5	87.5	100	-	-
		公民館自主運営モデル事業の参加学区目標達成率 ※令和2年度以降は公民館自主運営試行事業							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子化、超高齢化の進行、また住民ニーズやライフスタイルの多様化など社会環境の変化とともに、地域では担い手不足や活動の継続が困難となる中、地域の実情に合わせたまちづくりが必要となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年3月から5学区にて公民館自主運営モデル事業として開始し、平成30年度は7学区、令和元年度も引き続き7学区で実施した。令和2年度からは自主運営試行事業として5学区での実施となった。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	将来的にコミュニティセンターの管理運営業務を地域の団体が担うにあたっての組織づくりや運営ノウハウの習得を目的としており、市として進めることは妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	自主運営試行事業については目標値である5学区で実施され、講座の企画や広報紙の作成等業務に従事されるなどノウハウの習得が促進されたことは有効である。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	公民館業務の一部について、市が地域に委託することにより、地域が公民館業務を担うにあたっての組織づくりや運営ノウハウの習得ができることは、将来的な地域によるコミュニティセンターの自主運営につながるものであり効率的である。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	多様な主体による協働のまちづくりを推進するため、自主運営試行事業を実施することは、まちづくり協議会によるコミュニティセンターの管理運営に繋がるものであり、地域のまちづくり活動の拠点施設としての機能の充実に繋がっている。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	これまで公民館自主運営モデル事業として公民館業務を地域で担うにあたっての課題の洗い出しや運営ノウハウの習得を目的としていたが、令和2年度からは自主運営試行事業として、コミュニティセンター化に向けた地域で運営する際の組織づくりや運営ノウハウの習得の機会の提供を目的に地域と協議をしながら事業を実施していく。
部 局 長 コメント	公民館自主運営試行事業の新たな参加学区の募集と参加に向けた支援を行うこと。また、コミュニティセンターを地域で運営する際の組織づくりや運営ノウハウの習得の機会として、先行して取り組んだ地域の情報共有等の支援を行うなど、地域と協議しながら取り組むこと。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標			
達成率	指標1 87.50 %	87.50 %	100.00 %
	指標2 - %	- %	- %
成 果			
増減率	指標1 - %	±0.00 %	+14.28 %
	指標2 - %	%	%
活動単位	指標1 2,575 千円	2,657 千円	2,118 千円
コスト	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1 206 千円	212 千円	105 千円
コスト	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+3.18 %	-50.17 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	46	部 局 名	市民部	所 属 名	協働のまちづくり推進室	所 属 長	北崎 祐慈
事務事業名	04026	コミュニティセンター管理運営事業				記 入 者	寺西 朋宏

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市コミュニティセンター条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
	施策	02	公共施設マネジメントの推進			
	視点	01	公共施設等の適正化			
	重事	05	市民センター機能の見直し			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	02613	市民センター機能等のあり方検討事業			1130	自治協働課
	03419	自主運営試行事業			1170	協働のまちづくり推進室
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	コミュニティセンター管理運営事業費		
事業の概要	地域の多様な主体による協働のまちづくりを推進するため、地域の実情に合わせてコミュニティセンターを設置し、まちづくり協議会に運営を委託することにより、まちづくり活動の拠点としての機能を最大限発揮させる。					
運 営 方 法						
☐ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☒ その他 （ 地域団体委託 ）						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域の多様な主体による協働のまちづくりを推進するため、
対象 (何又は誰を)	コミュニティセンターの管理運営業務を
手段 (どのようなやり方で)	まちづくり協議会に委託することで、
成果 (どのような状態にするのか)	コミュニティセンターにまちづくりの担い手が集い様々な地域活動が活発に行われるなど、地域のまちづくりの活動拠点としての機能を発揮し、多様な主体による協働のまちづくりを推進する。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	0	0	23,019	32,771	60,206	
人 件 費 B	0	0	12,026	20,220	37,093	
事業費合計 A+B	0	0	35,045	52,991	97,299	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	1,039	2,503	4,040
	一般財源	0	0	34,006	50,488	93,259
職 員 数 (人)	0.00	0.00	1.87	3.62	7.52	
職員数の内訳	正 規	0.00	0.00	1.27	1.82	2.82
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨 時	0.00	0.00	0.60	1.80	4.70

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	コミュニティセンター設置数	学区	目標	0	0	5	8	16
				実績	0	0	5	-	-
		地域の実情に合わせた公民館のコミュニティセンター化実施学区数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	地域による自主運営実施数	学区	目標	0	0	5	8	16
				実績	0	0	5	-	-
		地域の主体的なまちづくり活動の拠点としての自主運営実施数							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子化、超高齢化の進行、また住民ニーズやライフスタイルの多様化など社会環境の変化とともに、地域では担い手不足や活動の継続が困難となる中、地域の実情に合わせたまちづくりが必要となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度は5学区で公民館をコミュニティセンターへ移行し、まちづくり協議会へ管理運営業務を委託している。コミュニティセンター化に向けては、地域と協議を重ねながら地域の実情に合わせて取り組んでいる。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	コミュニティセンターを設置しまちづくり協議会に委託することで、地域の実情に合わせた協働のまちづくりが推進され、将来にわたって安心安全なまちづくりに繋がることから市として事業を実施することは妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	令和2年度は5学区がコミュニティセンターへ移行し、広報誌の作成や地域課題を解決するための主催事業が企画、実施されており、多様な主体による協働のまちづくりを推進するための取組として有効である。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	市が、コミュニティセンターの管理運営業務をまちづくり協議会に委託することで、まちづくり活動の拠点としての機能を最大限発揮し、担い手不足の解消や地域活動の継続に向けた協働のまちづくりの推進に繋げていくものであり、コミュニティセンターをまちづくり活動の拠点として活用することは効率的である。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	コミュニティセンターを設置し、まちづくり協議会へ管理運営業務を委託することで、地域の多様な主体が協働し、地域活動や様々な課題解決への取組に繋がるものであり、まちづくり活動の拠点施設としての機能の充実に繋がっている。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	コミュニティセンターの設置については、地域の多様な主体による協働のまちづくりを推進するため、今後も地域と協議を重ね地域の実情に合わせながら取り組んでいく。また、コミュニティセンター業務をまちづくり協議会が担うにあたっては、円滑に実施していけるよう丁寧に支援していく。
部 局 長 コメント	現在8学区においてコミュニティセンターを設置し、まちづくり協議会への委託による運営が始まっている。地域の実情に合わせた協働のまちづくりの活動拠点として、まちづくりの担い手が集い様々な地域活動の実施に繋げていくために、今後もコミュニティセンターの機能や活動を広く周知し、さらなる充実を図っていく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標			
達成率	0.00 %	0.00 %	100.00 %
	- %	- %	- %
成 果			
増減率	- %	±0.00 %	±0.00 %
	- %	%	%
活動単位	0 千円	0 千円	7,009 千円
コスト	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	0 千円	0 千円	7,009 千円
コスト	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	±0.00 %	±0.00 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	47				
部 局 名	市民部	所 属 名	市民相談室	所 属 長	北脇 康二
事務事業名	02581	コールセンター管理運営事業		記 入 者	北脇 康二

＜ 1. 基本事項 ＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
	施策	03	開かれた市政の推進		関連する 個別計画	
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信			
	重事	03	広聴の充実と対話の推進			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	特定	評価対象事業	コールセンター管理運営事業費		
事業の概要	代表電話や代表メール等による問い合わせの窓口を集約し、オペレータが内容を聞き取り、FAQ（質問及び回答集）の情報をもとに迅速かつ適切な電話対応とスムーズな担当課への引継ぎを実現し、市民サービスの向上と行政事務の改善を行う。					
運営方法	☐ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	市民サービスの向上を図るため、また、行政事務の効率化を図るため。
対 象 (何又は誰を)	大津市民他
手 段 (どのようなやり方)	代表電話として、入電やメールに対し回答可能なものはFAQ等行政情報によりコールセンターで回答完了し、回答不可能なものは業務所管課への確に転送する。
成 果 (どのような状態にするのか)	問合せ窓口のワンストップ化や、高い電話応対技術による標準化された回答により、市民サービスが向上する。 コールセンターにおける回答件数を増やすことで、市の業務所管課の対応に係る負担が軽減する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		47,271	47,342	54,596	56,175	56,175	
人 件 費 B		7,475	9,835	12,604	5,523	7,573	
事業費合計 A + B		54,746	57,177	67,200	61,698	63,748	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	6,570	6,390	4,279	3,482	3,482	
	一般財源	48,176	50,787	62,921	58,216	60,266	
職 員 数 (人)		1.10	1.50	1.95	0.88	1.13	
職員数 の内訳	正 規	0.80	1.00	1.29	0.55	0.80	
	嘱 託	0.30	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.66	0.33	0.33	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	応答率	%	目標	95	95	90	95	95
		実績		95.7	96.7	87.2	-	-	
		応答件数／着信件数							
	2	担当課指名入電転送時間（令和2年度より平均応答時間を適用）	秒	目標	40	40	25	20	20
		実績		38.3	37.9	13	-	-	
転送希望電話が担当課に繋がるまでの時間（令和2年度より適用する指標の計算式 合計応答時間÷応答件数）									
成果指標	1	回答率（令和2年度より市民満足度総合評価を適用）	％（点）	目標	50	50	4	4	4
		実績		31.9	34	4.9	-	-	
		回答件数／応答件数（令和2年度より市民満足度総合評価（5点満点）の平均点数）							
	2	回答完了応対時間	時間	目標	7,000	7,000	5,000	5,000	5,000
		実績		4,799	4,957	4,291	-	-	
オペレーターで回答完了した電話の年間応対時間（スキル向上及びFAQ充実により時間が短縮）									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	ライフスタイルや市民生活における情報ニーズが多様化する中、市の事業等に関する問い合わせも多種多様である。よって市民に対して迅速で質の高いサービスを提供することが求められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	委託期間満了に伴い、令和2年度10月より、公募型プロポーザルにより選定した新たな受託者によって運営している。業務引継ぎも問題なく、運営状況も良好である。引き続き応対力向上に努める。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	コールセンター業務の実績を有する民間事業者への委託により、専門的で経験豊富なオペレータが迅速で丁寧な応対が行われていることから、妥当である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	成果指標でみられるとおり、市民満足度も高く、オペレーターのスキル向上やFAQの充実による市民への回答完了時間も短縮している。また、令和2年5月の新型コロナウイルス感染症対策に伴う庁舎立入禁止時は、支所とともに市民サービス継続の一翼を担うことができたことから、有効性は上がっている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	コールセンターへの業務委託により、FAQの充実による市民の自己完結向上、電話問合せに対する迅速、丁寧な回答完了及び担当課への転送、応対履歴に基づく担当課への業務改善提案がサイクル的に実施されることから、事業手法として効率性は高い。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	コールセンターは市民サービスの窓口であり、市民と行政の新たな接点となるものであることから、所管課での電話応対等、業務量を抑えることで、市民サービスの向上はもとより、職員の負担軽減や事務改善につながるものである。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	「ワンストップで問合せに対応し、わかりやすく親しみのあるコールセンター」として、オペレーターの応対品質向上、FAQの充実に取り組むとともに、災害、事故発生時等緊急時にも迅速、適切に対応できるよう備え、市民サービス向上に努め運営していることから、コールセンター運営事業は継続する。
部 局 長 コメント	応対スキルの向上及びFAQ充実の取り組みを進め、更なる市民サービス向上と事務の効率化を図ること。併せて、次期コールセンター更新に関して、これまでの実績を踏まえ運営を継続する妥当性、有効性、効率性について検証すること。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標	指標1	63.80 %	68.00 %	122.50 %
	指標2	145.86 %	141.21 %	116.52 %
成 果	指標1	- %	+6.58 %	-85.58 %
	指標2	- %	-3.29 %	+13.43 %
活動単位	指標1	572 千円	591 千円	770 千円
	指標2	1,429 千円	1,508 千円	5,169 千円
成果単位	指標1	1,716 千円	1,681 千円	13,714 千円
	指標2	11 千円	11 千円	15 千円
コスト増減率		- %	-1.56 %	+339.87 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	48	部 局 名	市民部	所 属 名	市民相談室	所 属 長	北脇 康二
事務事業名	01217 広聴及び市民相談事業	記 入 者	竹下 ゆかり				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		関連する 個別計画	
	施策	03	開かれた市政の推進			
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信			
	重事	03	広聴の充実と対話の推進			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	特定	評価対象事業	広聴及び市民相談事業費		
事業の概要	行政と市民が情報を共有しながら相互理解を深め、市民の市政への参加を促し、協働によるまちづくりを推進するためのコミュニケーション手段である広聴の一環として、「市民の声」、「学区要望」を実施し、「特別相談」では市が介入することが出来ない市民の抱える諸問題の解決の一助として専門家への相談の機会を提供している。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民が抱える市が介入することができない問題の解決の一助とするため。市民や地域の抱える問題の早期解決や、市民の要望や意見などを市政に反映するため。
対象 (何又は誰を)	大津市民
手段 (どのようなやり方で)	弁護士、税理士、司法書士等の専門家による定期的な特別相談を開設する。市民から寄せられる要望や意見等を迅速に担当部局に伝達するとともに、それらを資料化し広報広聴推進本部会議で共有している。
成果 (どのような状態にするのか)	市民の悩み事、困り事の早期解決が図られる。市民生活において感じる行政に対する要望や苦情が、政策に反映するための資料となる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		7,297	7,109	5,874	11,382	8,624	
人 件 費 B		19,125	17,885	14,447	29,400	26,940	
事業費合計 A+B		26,422	24,994	20,321	40,782	35,564	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	26,422	24,994	20,321	40,782	35,564	
職 員 数 (人)		3.40	3.10	2.45	4.48	4.18	
職員数の 内訳	正 規	1.70	1.60	1.35	3.05	2.75	
	嘱 託	1.70	1.50	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	1.10	1.43	1.43	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	市民相談対応件数	件	目標	3,950	4,500	3,700	4,200	4,200
				実績	4,556	4,107	3,151	-	-
	2	一般相談+特別相談		目標					
				実績					
成果指標	1	特別相談(委託料分)利用率	%	目標	90	90	90	90	90
				実績	91.4	90.1	87.5	-	-
	2	年間利用件数/年間開設件数		目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	生活様式が多様化する中、市民が抱える問題や意見等もまた多様である。地域や人とのつながり方も変化する中、専門家に相談する機会の確保や、複雑化する要望や意見等を市政へ反映するための手法が求められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	令和2年度は、特別相談では、終活や相続の多様な相談の需要に応えるべく、司法書士による「相続手続相談」を開設した。学区要望については修繕依頼の締切を年4回に変更し、対応の迅速化を図った。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	全ての市民が無料で専門家に相談する機会が与えられることは、安全・安心な市民生活に資するところであり、市が実施主体となることが妥当である。また、市政の改善や発展に資する意見や要望等を集約する広聴事業の実施は市主体でなければならない。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	成果指標に示す法律相談、税務相談をあわせた利用率については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりやや低調ではあったが、同感染症拡大の影響により生じた困りごとの相談もあり、市民の安心な生活に寄与していることから有効性は上がっている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	特別相談においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の中にあっても、相談会の利用率は高かった。また、市民の声を市政に反映する事業の検討も進めており、効率性は高い。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への 貢 献 度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	「市民の声」や「学区要望」は、市民個人や地域の要望を直接収集するための重要な手段であり、収集した要望等は市政の改善や発展のための素材となる。また、相談業務によって、市民が抱える問題の早期解決を図り、適切に担当課へ引き継げることから、市の施策実施に貢献している。
---------------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	市民から収集した意見、苦情、要望等を市政に反映するための分析手法と新たな仕組みづくりについて検討する。また、市民が抱える問題の早期解決が図れるよう、市民のニーズにあった特別相談の構成にしていく。
部 局 長 コ メ ン ト	市民から寄せられる意見、要望、問合せ、苦情等を市政や事業に反映する仕組みを検討すること。予約や利用状況等を検証し、市民の需要に応える特別相談の構成を検討すること。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標			
達成率	101.55 %	100.11 %	97.22 %
成 果			
増減率	- %	- %	- %
活動単位			
コスト	5 千円	6 千円	6 千円
成果単位			
コスト	289 千円	277 千円	232 千円
コスト増減率	- %	-4.03 %	-16.28 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	49				
部 局 名	市民部	所 属 名	文化・青少年課	所 属 長	藤原 順二
事務事業名	00871	青少年健全育成事業		記 入 者	宿谷 真穂

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	地方青少年問題協議会法	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします				
	施策	05	青少年の健全育成				
	視点	01	子ども・若者の健やかな育成				
	重事	01	子ども・若者の健全育成体制の充実				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	青少年健全育成事業費		
事業の概要	次代を担う青少年を健全に育成するため、本市における青少年健全育成施策を推進する。また、関係団体・機関等と連携を図りながら、家庭・地域・学校が一体となった市民運動として事業を展開し、青少年の健全育成に対する意識高揚を図る。 （１）青少年健全育成に係る各種啓発活動 （２）青少年育成市民会議活動への支援（３）大津っ子まつりの開催 （４）中学生広場の開催						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （ ）							

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	次代を担う青少年の健全育成を行うために
対 象 (何又は誰を)	市民及び青少年関係団体を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	青少年育成学区民会議等と連携して事業を展開し
成 果 (どのような状態にするのか)	青少年の健全育成に対する市民意識の高揚を図るとともに、青少年が健やかに成長できる社会環境の整備を図る

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,174	9,699	7,259	7,425	8,425	
人 件 費 B		16,918	17,075	13,605	14,835	14,999	
事業費合計 A+B		26,092	26,774	20,864	22,260	23,424	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	自治振興交付金
	県	346	346	500	346	346	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	25,746	26,428	20,364	21,914	23,078	
職 員 数 (人)		3.15	3.15	2.46	2.61	2.63	
職員数 の内訳	正 規	1.55	1.55	1.18	1.33	1.35	
	嘱 託	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.60	0.60	1.28	1.28	1.28	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	啓発活動の回数	回	目標	1,200	1,200	1,000	1,200	1,200
				実績	1,621	1,513	1,060	-	-
	あいさつ運動、パトロール回数								
	2			目標					
実績									
成果指標	1	青少年育成学区民会議活動への参加者数	人	目標	61,000	61,000	61,000	40,000	61,000
				実績	71,343	75,551	27,052	-	-
	各青少年育成学区民会議活動への参加者数								
	2	大津っ子まつり	人	目標	23,000	23,000	0	0	20,000
				実績	29,000	27,000	0	-	-
大津っ子まつりへの参加者数／令和2年度は事業中止									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子・高齢化や情報化の急速な進展、生活様式の変化など、青少年を取り巻く環境は大きく変化しており、SNSの利用の仕方など懸念される問題が多く存在する。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和元年度に、中学生広場の開催にあわせ、地域の大人と参加中学生の意見交流会を実施した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市が直接実施する事業に加え、青少年の健全育成のため、関係団体へ補助金を交付することで事業を実施することは妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の制約の中でも、市と関係団体が共に熱心に青少年健全育成に取り組んだ。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	市と関係団体が分担を行い、効率的に青少年健全育成事業に取り組んでいるが、現場での情報や問題の把握など他部局との連携については検討の余地がある。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	地域や市民団体と市が協働で社会環境に合わせた事業に取り組むなど、貢献度は高い。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 3. 終期の設定 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☒ 2-3. 効率化 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	地域の子どもの地域で守るために、青少年の健やかな成長と自立に向けた取組を継続していく。また、他部局との効率的な連携方法や新しい生活様式に適合した対策について検討していく。
部 局 長 コメント	青少年育成市民会議は各地域において見守りや事業の開催など地道な活動を継続的に実施されている。新しい生活様式に配慮しながら、当該団体と連携し活動を支援するとともに、地域間での交流や情報共有等、他部局との連携面も含め、効果的な事業の実施に努められたい。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標			
達成率	116.95 %	123.85 %	44.34 %
	79.31 %	85.18 %	0.00 %
成 果			
増減率	- %	+5.89 %	-64.19 %
	- %	+6.89 %	+100.00 %
活動単位	16 千円	17 千円	19 千円
コ ス ト	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位	0 千円	0 千円	0 千円
コ ス ト	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率	- %	-6.29 %	+64.69 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	50				
部 局 名	市民部	所 属 名	文化・青少年課	所 属 長	藤原 順二
事務事業名	02265	子ども・若者育成支援推進事業		記 入 者	宿谷 真穂

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	子ども・若者育成支援推進法、子供・若者育成支援推進大綱 大津市子ども・若者プラン
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	05	青少年の健全育成			
	視点	01	子ども・若者の健やかな育成			
	重事	01	子ども・若者の健全育成体制の充実			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	子ども・若者育成支援推進事業費		
事業の概要	子ども・若者総合相談窓口と子ども・若者支援地域協議会を設置し、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者を支援する体制をつくる。子ども・若者支援地域協議会において、意見交換会、研修会、グループワーク、講演会を実施し、支援機関のスキルアップと連携を図る。					
運営方法	■ 直営 □ 指定管理者 ■ 民間委託 □ 出資団体委託 □ 補助金交付 □ その他（					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	次代を担う子ども・若者を支援するために
対象 (何又は誰を)	ニート、ひきこもり等、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	子ども・若者支援地域協議会の各関係機関と意見交換と連携を深め
成果 (どのような状態にするのか)	全ての子ども・若者が将来に希望を持ち、社会的に自立することができる環境を整備する。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	6,490	6,292	6,481	8,710	8,760	
人 件 費 B	7,549	7,625	7,727	7,727	7,727	
事業費合計 A+B	14,039	13,917	14,208	16,437	16,487	
事業費の財源内訳	国	0	300	15	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	14,039	13,617	14,193	16,437	16,487
職 員 数 (人)	1.15	1.15	1.13	1.13	1.13	
職員数の内訳	正 規	0.85	0.85	0.83	0.83	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.30	0.30	0.30	0.30	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	大津市子ども・若者支援地域協議会開催回数	回	目標	9	9	5	5	5
				実績	9	8	5	-	-
	令和2年度より代表者会議のみをカウントすることに変更								
	2	大津市子ども・若者総合相談窓口への相談件数	件	目標	450	800	800	1,300	1,300
				実績	1,243	1,781	1,875	-	-
平成29年10月1日開設									
成果指標	1	大津市子ども・若者支援地域協議会出席率	%	目標	80	80	80	70	80
				実績	85	80	57	-	-
	代表者会議への出席率								
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	深刻化している少子高齢化や就業形態の多様化、情報社会の進展による有害情報の拡散、貧困問題、不登校、若年無業者、引きこもりの長期化等の問題が顕在化している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年10月に子ども・若者総合相談窓口と支援地域協議会を設置。令和2年3月に「大津市子ども・若者プラン」を「大津市子ども・若者支援計画」として福祉部局と共に策定した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	子ども・若者の総合相談窓口を設置し、支援団体の統括を本市が行うことは妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	相談窓口の周知が進み、相談件数の成果目標が達成できている。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	相談窓口の運営は専門的スキルを有する民間団体（社会福祉協議会）に委託しており、相談者が適切な段階に適切な制度に繋がるなど効率的な運用ができている。ただ自立に向けた施策を実施する場合には、福祉や教育等の部局との連携が必要になる。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者の支援体制を充実したことにより、子ども・若者の健全育成に繋がっている。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 3. 終期の設定 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☒ 2-3. 効率化 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	子ども・若者総合相談窓口を含む地域協議会の各機関がスムーズに連携して当事者および家族を支援できるよう、協議と知見習得を深め、全ての子ども・若者が将来に希望を持ち、社会的に自立することができる環境を整備する。また新たな生活様式に対応した相談方法や、自立に向けた効率的な他部局との連携方法等についても検討していく。
部 局 長 コメント	次代を担う子ども・若者の社会的な自立に向け、相談窓口と支援地域協議会の各機関が連携して支援を行うとともに、新たな生活様式に合った相談方法や、他部局との効率的な連携方法等についても検討されたい。また当事者に必要な情報が届くよう、支援機関の広報の周知方法についても検討すること。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	106.25 %	100.00 %	71.25 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-5.88 %	-28.75 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	1,559 千円	1,739 千円	2,841 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	165 千円	173 千円	249 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+5.32 %	+43.28 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	51		
部 局 名	市民部	所 属 名	文化・青少年課
所 属 長	藤原 順二		
事務事業名	00766 市展・文化祭・写真展等事業	記 入 者	宿谷 真穂

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	文化芸術振興基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします		関連する 個別計画	第2次大津市文化振興ビジョン、第2次大津市文化振興計画
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり			
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流			
	重事	01	市民による文化・芸術の振興			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		特定	評価対象事業	市展・文化祭・写真展等事業費	
事業の概要	市民が自主的に展開している文化活動の成果を発表・鑑賞し相互に交流を深め、市民文化の向上を図るため、美術展覧会及び写真展覧会を開催している。また、各学区の文化団体や芸術文化団体が自主的に開催する文化祭に対して補助を行っている。					
運営方法 ☐ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	市民が自主的に展開している文化活動の成果を発表及び鑑賞する場を提供するとともに、市民の主体的な文化活動を支援するため
対 象 (何又は誰を)	市展・写真展：県内に在住、在勤、通学する高校生以上の者 文化祭：学区文化協会及び芸術文化団体を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	市展・写真展：公募により作品募集を行い、入選作品を展示するとともに、優れた作品に対し、賞を授与し 文化祭：地域や芸術文化団体が自主的に開催する文化祭に対し補助金を交付し
成 果 (どのような状態にするのか)	より多くの市民に文化活動の成果を発表・鑑賞する場を提供し、文化芸術への関心を高めるとともに、市民の自主的な文化活動の活性化を図る。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,588	6,585	2,109	6,829	6,829	
人 件 費 B		6,956	6,998	4,794	7,561	7,561	
事業費合計 A+B		13,544	13,583	6,903	14,390	14,390	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	地域振興基金
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	6,588	0	0	0	0	
	一般財源	6,956	13,583	6,903	14,390	14,390	
職 員 数 (人)		1.46	1.46	0.96	1.36	1.36	
職員数 の内訳	正 規	0.66	0.66	0.36	0.66	0.66	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.80	0.80	0.60	0.70	0.70	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	募集要項・ポスター配布数	枚	目標	14,700	12,850	7,400	11,700	11,700
		実績		14,700	11,700	7,400	-	-	
		市展・写真展、文化祭に係る要項、ポスターの配布数							
	2	補助金交付団体数	団体	目標	56	56	15	40	56
		実績		47	47	19	-	-	
文化祭開催に対する補助金交付団体数（文化祭実行委員会、芸術団体、地域文化団体）									
成果指標	1	出品数	点	目標	4,500	4,500	3,800	4,500	4,500
		実績		5,114	4,250	4,949	-	-	
		市展・写真展・文化祭（短歌・俳句大会、湖都の文学）への出品数							
	2	入場者数	人	目標	5,000	5,000	2,000	14,000	38,000
		実績		3,086	3,194	3,832	-	-	
市展・写真展・文化祭への入場者数（令和2年度以降は学区・芸術団体の文化祭を含む）									

事業を取りまく 社会環境の状況	美術展、写真展の出品や文化祭への参加は高齢者が多い。次世代を担う若年層の活動への継続的な働きかけが求められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	平成30年度に美術展や写真展にU—30奨励賞を新設、令和元年度は出品申込書をホームページに掲載するなど若年層の参加促進を図った。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	大津市文化祭、美術展・写真展は市民・事業者・市の三者協働による実行委員会形式で運営しており、実施主体等は妥当である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	美術展、写真展は新型コロナウイルス感染拡大防止のため1年延期としたが、短歌・俳句大会への出品数は増加した。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	実行委員会方式で、文化連盟、各種団体などの知見やノウハウを活用することにより、効率的な運営ができています。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	113.64 %	94.44 %	130.23 %
	指標 2	61.72 %	63.88 %	191.60 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-16.89 %	+16.44 %
	指標 2	- %	+3.49 %	+19.97 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	1 千円	0 千円
	指標 2	288 千円	289 千円	363 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	2 千円	3 千円	1 千円
	指標 2	4 千円	4 千円	1 千円
コスト増減率		- %	+1.65 %	-57.38 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	52				
部 局 名	市民部	所 属 名	文化・青少年課	所 属 長	藤原 順二
事務事業名	00767	花登壇文芸奨励事業		記 入 者	宿谷 真穂

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	文化芸術振興基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします		関連する 個別計画	第2次大津市文化振興ビジョン、第2次大津市文化振興計画
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり			
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流			
	重事	01	市民による文化・芸術の振興			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	花登匱文芸奨励事業費		
事業の概要	本市出身の劇作家「花登匱」氏の業績を顕彰し、青少年の文芸活動を奨励するため、文芸作品を募集し、優秀作品を表彰すると共に優秀作品集を発刊する。（昭和61年から実施） 平成25年度より文芸奨励基金の原資を取り崩して事業を実施している。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	青少年の文芸活動を奨励するため
対 象 (何又は誰を)	市内に在住又は在学している小学生（４～６年生）、中学生、高校生を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	広報おつへの掲載や各学校の夏季休暇の課題等協力依頼により、作文、随筆、演劇シナリオ、小説の別に作品を募集し、優秀作品を表彰するとともに、優秀作品集を発刊することにより
成 果 (どのような状態にするのか)	青少年の文芸に対する親しみを深め、創作意欲を高めて文化振興への若い息吹きを育てていく。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		255	247	216	277	0	
人 件 費 B		636	636	819	1,229	0	
事業費合計 A+B		891	883	1,035	1,506	0	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	255	247	216	187	0	
	一般財源	636	636	819	1,319	0	
職 員 数 (人)		0.20	0.20	0.20	0.25	0.00	
職員数 の内訳	正 規	0.04	0.04	0.04	0.09	0.00	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.16	0.16	0.16	0.16	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	作品募集依頼学校数	校	目標	71	71	71	71	0
		実績		71	71	71	-	-	
		市内小・中・高等学校数							
	2	作品募集対象児童・生徒数	人	目標	30,000	30,000	30,000	29,500	0
		実績		30,125	30,257	29,639	-	-	
市内小学校（４～６年生）児童数、中・高等学校生徒数									
成果指標	1	作品応募数	点	目標	350	350	350	350	0
		実績		291	196	488	-	-	
		応募のあった作品数							
	2	作品応募率	%	目標	1.1	1.1	1.1	1.1	0
		実績		1	0.6	1.7	-	-	
応募作品数／市内の小（４～６年）・中・高の児童生徒数×１００									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	情報技術の発展により青少年の活字離れが進んでいる。そのような中、青少年の創造性や思考力を育むことが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	花登筐氏を若い世代に周知するため、表彰式を図書館でおこなった。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	本市出身の花登筐氏からの基金を活用して市が主催で実施しており、実施主体等は妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	成果指標である応募数は目標を上回っており、児童・生徒の文芸活動を奨励し、創作意欲を高めている。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	夏休みの課題として取り組んでもらえるよう広報活動の時期を工夫したことにより、応募数の増加が図れた。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☒ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☐ A. 貢献している ☒ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	青少年が賞を励みに創作活動に取り組んだり同年代の優秀作品を見聞きする機会を提供することで、総合計画に掲げる「文化・芸術に親しめる環境づくり」に寄与している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☒ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	本事業は青少年が文芸活動を通じて学び創作する場を提供する事業として継続してきたが、創作に親しみを持たせるといふ点において一定の役割を果たしたことから、文芸奨励基金の終了する令和3年度にて終了する。なお青少年が文芸活動に取り組むきっかけとして作品の公募は有効と考えており、今後、新たな事業等について検討していく。
部局長コメント	本事業は本市出身の劇作家の功績を顕彰するとともに、青少年が文芸活動に取り組む機会を提供し、施策の推進を図ってきたものであるが、一定の役割を果たしたものとする。今後の事業等を検討する際には、既存の類似した取組等との統合についても検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標	指標1	83.14 %	56.00 %	139.42 %
	指標2	90.90 %	54.54 %	154.54 %
成 果	指標1	- %	-32.64 %	+148.97 %
	指標2	- %	-40.00 %	+183.33 %
活動単位	指標1	12 千円	12 千円	14 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位	指標1	3 千円	4 千円	2 千円
	指標2	891 千円	1,471 千円	608 千円
コスト増減率		- %	+56.15 %	-55.77 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	53				
部 局 名	市民部	所 属 名	文化・青少年課	所 属 長	藤原 順二
事務事業名	00772	スカイプラザ浜大津管理運営事業		記 入 者	宿谷 真穂

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市スカイプラザ浜大津条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします		関連する 個別計画	第2次大津市文化振興ビジョン、第2次大津市文化振興計画
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり			
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流			
	重事	01	市民による文化・芸術の振興			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	スカイプラザ浜大津管理運営事業費	
事業の概要	音楽・演劇その他市民の文化芸術活動の練習、発表の場となる拠点施設として、市民にとって利用しやすい施設の管理運営を行う。					
運営方法 ☐ 直営 ☒ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	音楽や演劇を通して行われる市民の文化芸術活動の振興を図り、市民に親しみやすい文化活動の拠点となるため
対 象 (何又は誰を)	利用者を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	幅広い分野の展示・発表・鑑賞の場となる事業を実施するとともに、気軽に参加できる学びの場を提供することで市民の文化芸術活動の拠点としての機能を充実させ、市民の多彩な文化活動を支援する。
成 果 (どのような状態にするのか)	利用者が増加し、市民の交流の促進が図られ、幅広い世代の市民に親しまれる施設となる。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		29,378	27,223	18,393	91,778	91,640	平成19年度指定管理者制度開始
人件費 B		902	913	1,312	3,034	3,034	
事業費合計 A+B		30,280	28,136	19,705	94,812	94,674	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	30,280	28,136	19,705	94,812	94,674	
職 員 数 (人)		0.11	0.11	0.16	0.37	0.37	
職員数 の内訳	正 規	0.11	0.11	0.16	0.37	0.37	令和3年度より事業統合
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	利用日数	日	目標	302	302	261	8,000	9,500
				実績	307	310	268	-	-
	利用日数 / 令和3年度からは事業統合のため、利用件数3施設合計数とする								
	2	自主事業開催数	回	目標	22	22	18	100,000	150,000
実績				17	19	7	-	-	
自主事業開催数（共催も含む） / 令和3年度からは事業統合のため、指定管理3施設利用者数とする。									
成果指標	1	スタジオ等利用件数	件	目標	7,200	7,200	6,300	50	60
				実績	7,141	7,516	6,160	-	-
	スタジオ等利用件数 / 令和3年度からは事業統合のため、施設利用率3施設合計とする。								
	2	自主事業参加者数	人	目標	5,000	5,000	2,000	1.2	1.5
実績				2,692	1,811	244	-	-	
事業参加者数 / 令和3年度からは事業統合のため、来場者数前年度比3施設の合計数とする。									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	音楽、演劇など市民の文化芸術活動の拠点施設として気軽に利用できるため、年々、ニーズは高まっている。新しい生活様式の下、文化・芸術に親しめる環境の提供が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	可能な限り利用者の要望に対応できるよう工夫することや、回遊型コラボレーション事業、びわ湖大津秋の音楽祭への参画を指定管理者に求めた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	文化・芸術活動・鑑賞の環境づくりのために、指定管理者によるノウハウを活かした運営は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の影響で事業に制約を受けているが、利用件数の減少は少なく、広く利用されている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	指定管理者の民間ノウハウを活用し、利用者への利便性を図るとともに経費の縮減に努めている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	多様な文化活動の場、人と人との交流の場として、文化振興に寄与するとともに、近隣商店街との連携事業は中心市街地の活性化にも繋がっており、文化・芸術に親しめる環境づくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
部局長コメント	今後も、自主事業の充実、利用者の増加や市民の交流の促進が図られ、幅広い世代の市民に親しまれる施設となるよう指定管理者と協議するとともに、新しい生活様式の下でも、市民の文化活動を支援できるよう、状況に応じた対応を行っていく。 指定管理者の民間ノウハウを活かした効率的な運営により、多くの市民が気軽に親しめる文化活動の拠点となっている。引き続き、他の文化施設との連携を図るなど、魅力ある事業を検討、実施し、市民の文化交流が促進されるよう努められたい。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	99.18 %	104.38 %	97.77 %
	指標 2	53.84 %	36.22 %	12.20 %
成 果	指標 1	- %	+5.25 %	-18.04 %
	指標 2	- %	-32.72 %	-86.52 %
活動単位	指標 1	98 千円	90 千円	73 千円
	指標 2	1,781 千円	1,480 千円	2,815 千円
成果単位	指標 1	4 千円	3 千円	3 千円
	指標 2	11 千円	15 千円	80 千円
コスト増減率		- %	-6.72 %	+28.89 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	54				
部 局 名	市民部	所 属 名	文化・青少年課	所 属 長	藤原 順二
事務事業名	00776 大津市民会館管理事業			記 入 者	宿谷 真穂

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市民会館条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします		関連する 個別計画	第2次大津市文化振興ビジョン、第2次大津市文化振興計画
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり			
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流			
	重事	01	市民による文化・芸術の振興			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	市民会館管理運営事業費	
事業の概要	指定管理者のノウハウを活用した適正な運営に努めるとともに、市民主体の文化芸術活動を促進し、文化芸術に触れる場と機会の提供を行う。					
運営方法 ☐ 直営 ☒ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	市民の文化・教養の向上と福祉の増進を図るため
対 象 (何又は誰を)	市内外を問わない施設利用者を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	効果的、効率的な自主事業の展開および、会館内の施設・設備の適切な管理運営を行うことにより
成 果 (どのような状態にするのか)	多くの市民や文化・芸術団体の利用促進を図るとともに、芸術性の高い発表・鑑賞の場を提供し、文化情報発信及び文化交流の拠点となる。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		58,561	59,340	61,298	0	0	平成20年指定管理者制度開始
人件費 B		1,230	1,245	2,050	0	0	
事業費合計 A+B		59,791	60,585	63,348	0	0	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	59,791	60,585	63,348	0	0	
職 員 数 (人)		0.15	0.15	0.25	0.00	0.00	
職員数の 内訳	正 規	0.15	0.15	0.25	0.00	0.00	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	利用件数	件	目標	300	300	250	0	0
				実績	291	327	183	-	-
		大・小ホールの利用件数（令和3年度からは事業統合のため記載なし）							
	2	来場者数	人	目標	117,000	117,000	102,000	0	0
				実績	93,404	109,415	28,068	-	-
大・小ホールの催しに来場した人数（令和3年度からは事業統合のため記載なし）									
成果指標	1	会館利用率	%	目標	48	48	48	0	0
				実績	61.3	67.7	49.6	-	-
		大ホール利用件数÷大ホール貸館可能日数（点検、改修工事時は除く）×１００							
	2	来場者前年比	%	目標	100	100	93.2	0	0
				実績	74.9	117.1	25.7	-	-
今年度来場者数÷前年度来場者×１００									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民の価値観が多様化する中、市民による主体的な文化芸術活動の発表の場や、ニーズに応じた文化芸術が鑑賞できる環境が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成20年度から指定管理者制度を導入した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	文化・芸術活動、鑑賞の環境づくりのために、指定管理者のノウハウを活かした運営は妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の影響で利用は減少しているものの、近隣施設との役割のすみ分けを意識し幅広いジャンル・年齢層を対象とした事業を実施している。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	指定管理者の民間ノウハウを活用し利用者の利便性を図るとともに、経費の縮減に努めている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	市民の幅広いジャンルの文化芸術を発表・鑑賞できる場を提供しており、本市の文化振興の拠点として、文化・芸術に親しめる環境づくりに貢献している。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	市民や文化・芸術団体の利用促進を図るとともに、芸術性の高い発表・鑑賞の場を提供し、文化情報発信及び文化交流の拠点となるよう指定管理者のノウハウを活かした運営を行う。また、なぎさ公園周辺の魅力向上に向けた、市民会館に求められる機能について整理を行っていく。
部局長コメント	指定管理者の民間ノウハウを活かした効率的な施設運営を図るとともに、文化芸術の拠点施設として、市民の文化・教養の向上のため、魅力ある事業の展開に努めること。また、なぎさ公園周辺の魅力向上に向け、施設に求められる機能について整理を行うこと。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	127.70 %	141.04 %	103.33 %
	指標2	74.90 %	117.10 %	27.57 %
成果増減率	指標1	- %	+10.44 %	-26.73 %
	指標2	- %	+56.34 %	-78.05 %
活動単位コスト	指標1	205 千円	185 千円	346 千円
	指標2	0 千円	0 千円	2 千円
成果単位コスト	指標1	975 千円	894 千円	1,277 千円
	指標2	798 千円	517 千円	2,464 千円
コスト増減率		- %	-19.02 %	+176.19 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	55				
部 局 名	市民部	所 属 名	文化・青少年課	所 属 長	藤原 順二
事務事業名	00778	文化振興事業		記 入 者	宿谷 真穂

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	文化芸術振興基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします		関連する 個別計画	第2次大津市文化振興ビジョン 第2次大津市文化振興計画
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり			
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流			
	重事	01	市民による文化・芸術の振興			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	文化振興事業費	
事業の概要	「大津市文化振興計画」に基づき、湖都文化の総合的な文化振興の施策を推進するため、文化連盟などの団体に対する補助金の交付や、申請に基づく後援名義の承認等により、市民の文化活動を支援する。					
運営方法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	市民が自主的に展開している文化活動を支援するために
対 象 (何又は誰を)	団体及び市民等を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	文化連盟等の文化活動に対して補助金等を交付するとともに、文化の催しに対する後援名義の使用承認や賞の交付を行い
成 果 (どのような状態にするのか)	自主的な文化活動の促進、充実を図る。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,118	2,414	1,716	10,518	7,768	
人 件 費 B		6,227	6,256	5,130	5,069	6,135	
事業費合計 A+B		8,345	8,670	6,846	15,587	13,903	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	4,437	4,437	伝統文化親子教室（文化庁）委託
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	341	601	1	1	1	雑入、湖都大津まちづくり寄附金
	一般財源	8,004	8,069	6,845	11,149	9,465	
職 員 数 (人)		1.44	1.44	1.17	1.10	1.33	
職員数 の内訳	正 規	0.55	0.55	0.30	0.33	0.40	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.89	0.89	0.87	0.77	0.93	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	共催・補助事業数	事業	目標	6	6	4	4	6
		実績		6	6	4	-	-	
		文化活動等に対する共催・補助事業数							
	2	後援名義使用承認及び賞交付件数	件	目標	175	175	120	120	150
		実績		156	132	78	-	-	
後援名義の使用承認数（及び賞を交付した件数）									
成果指標	1	共催・補助した文化活動（催し等）への参加者数	人	目標	35,000	35,000	19,000	20,000	25,000
		実績		43,857	38,157	10,356	-	-	
		補助した団体等が行っている文化活動（催し等）の参加者数							
	2	後援した文化・芸術事業への参加者数	人	目標	172,000	172,000	40,000	50,000	85,000
		実績		126,767	82,293	33,552	-	-	
後援名義の使用を承認した催し等の入場者数									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	核家族化・共働き世帯の増加、高度情報化により、働く世代や子ども・若者の文化活動への参加が難しくなっている。また新しい生活様式に対応した文化活動への支援が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	市ホームページに後援を許可した文化事業を掲載し、働く世代や若年層への情報発信に努めている。また、第2次文化振興計画に基づき、回遊型コラボレーション事業など新たな事業実施にも努めた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市民の主体的な文化活動に対して市が支援することで、文化活動の裾野を広げることに繋がっている。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の影響が及んでいるものの、市が後援した市民による多様な文化活動や共催、補助した文化活動ともに、状況に対応した活動が行えている。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	市民の主体的な文化活動に対し市が側面的に支援し、直接経費の縮減にも努めた。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	市民の主体的な文化活動を支援することで市民文化の香り豊かなまちづくりに寄与しており、市民による文化・芸術の振興に貢献している。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
部 局 長 コメント	令和3年度に第3次大津市文化振興計画を策定し、市民や事業者が主体となる文化芸術事業の促進や歴史的・文化的資産を活用した観光・産業・景観・環境・教育などとの連携を推進していくとともに、新しい生活様式の下にあっても文化・芸術に親しめる環境づくりを推進していく。

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	125.30 %	109.02 %	54.50 %
	指標 2	73.70 %	47.84 %	83.88 %
成 果	指標 1	- %	-12.99 %	-72.85 %
	指標 2	- %	-35.08 %	-59.22 %
活動単位	指標 1	1,390 千円	1,445 千円	1,711 千円
	指標 2	53 千円	65 千円	87 千円
成果単位	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+31.59 %	+161.75 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	56				
部 局 名	市民部	所 属 名	文化・青少年課	所 属 長	藤原 順二
事務事業名	00774 伝統芸能会館管理運営事業	記 入 者	宿谷 真穂		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市伝統芸能会館条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします		関連する 個別計画	第2次大津市文化振興ビジョン、第2次大津市文化振興計画
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり			
	視点	99	その他			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	伝統芸能会館管理運営事業費		
事業の概要	能楽をはじめ邦楽、舞踊並びに茶道、華道その他の伝統芸能に係る創造、練習、鑑賞などを通して、芸能文化の伝承と創造、発信を図っている。					
運営方法	☐ 直営 ☒ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	伝統芸能の普及と啓発のため
対 象 (何又は誰を)	利用者を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	市民の伝統芸能活動の拠点としての施設を充実させ、能や狂言等の自主事業の開催及び市民団体への貸館事業を行うことにより
成 果 (どのような状態にするのか)	伝統芸能活動を通じての市民文化を向上させる。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		18,999	16,652	16,723	0	0	平成19年度指定管理者制度開始
人件費 B		902	913	1,312	0	0	
事業費合計 A+B		19,901	17,565	18,035	0	0	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	19,901	17,565	18,035	0	0	
職 員 数 (人)		0.11	0.11	0.16	0.00	0.00	
職員数の 内訳	正 規	0.11	0.11	0.16	0.00	0.00	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	能舞台利用件数	件	目標	200	200	150	0	0
				実績	170	147	95	-	-
		能舞台利用件数 令和3年度から事業統合							
	2	和室及び会議室利用件数	件	目標	1,900	1,900	1,700	0	0
				実績	1,611	1,419	1,345	-	-
和室及び会議室利用件数 令和3年度から事業統合									
成果指標	1	能舞台利用率	%	目標	60	60	50	0	0
				実績	51.3	45.8	30	-	-
		能舞台利用件数÷利用可能日数 令和3年度から事業統合							
	2	和室及び会議室利用率	%	目標	80	80	60	0	0
				実績	81.1	70.2	70.9	-	-
		和室及び会議室利用日数÷利用可能日数 令和3年度から事業統合							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化が進む中、幅広い世代が伝統芸能に触れる機会を提供し、伝統芸能を次世代に継承する取り組みが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	能舞台でのクラシックコンサートなど、自主事業における新たな取り組みを実施し、新規利用者の増加に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☐ A. 妥当である ☒ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	伝統文化芸術の活動、鑑賞の環境づくりのために、指定管理者によるノウハウを活かした運営は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	能舞台の利用率は下がっているものの団体の練習や鑑賞に利用されている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	指定管理者の民間ノウハウを活用した運営で、利用者の利便性を図っている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	質の高い能楽公演を市民に提供し、文化・芸術に親しめる環境づくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
部局長コメント	指定管理者の民間ノウハウを活かした効率的な施設運営を図るとともに、伝統芸能の普及に努めている。能舞台を有する伝統文化の拠点施設として、能や狂言などに親しむ市民の裾野を拓けるよう取り組まれない。また将来の担い手である児童や生徒が伝統文化に触れられる機会の創出について検討されたい。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	指標 1	85.50 %	76.33 %	60.00 %
	指標 2	101.37 %	87.75 %	118.16 %
成 果	指標 1	- %	-10.72 %	-34.49 %
	指標 2	- %	-13.44 %	+0.99 %
活動単位	指標 1	117 千円	119 千円	189 千円
	指標 2	12 千円	12 千円	13 千円
成果単位	指標 1	387 千円	383 千円	601 千円
	指標 2	245 千円	250 千円	254 千円
コスト増減率		- %	+0.41 %	+29.20 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	57	部 局 名	市民部	所 属 名	市民文化会館	所 属 長	藤原 順二
事務事業名	00773	市民文化会館管理運営事業		記 入 者	木津 勝		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	市民文化会館の設置及び管理に関する条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします				
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり			関連する個別計画	大津市文化振興ビジョン 大津市文化振興計画
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流				
	重事	01	市民による文化・芸術の振興				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	市民文化会館管理運営事業費			
事業の概要	市民が安全かつ快適に文化活動ができるよう、施設の管理運営等を行っている。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

< 2. 事業分析 > P L A N

目 的 (何のために)	市民に文化活動の場を提供する一方で、生涯学習の活動にも寄与する。
対 象 (何又は誰を)	市民一般及び各種文化団体・サークル等
手 段 (どのようなやり方で)	安全かつ快適な環境で文化活動ができるように、施設の提供を行うことで
成 果 (どのような状態にするのか)	市民の文化の拠点施設として、市民を中心とした文化振興活動がより活発となる。

< 3. 経費 > D O

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		8,951	8,826	8,926	9,452	9,452	
人 件 費 B		9,191	9,716	11,888	11,888	11,888	
事業費合計 A+B		18,142	18,542	20,814	21,340	21,340	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	4,601	3,691	2,120	3,909	3,909	
	一般財源	13,541	14,851	18,694	17,431	17,431	
職 員 数 (人)		2.72	2.78	2.87	2.87	2.87	
職員数の内訳	正 規	0.45	0.51	0.60	0.60	0.60	
	嘱 託	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	1.27	1.27	2.27	2.27	2.27	

< 4. 指標 > D O

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	貸室利用件数	件数	目標	900	900	700	700	900
				実績	806	1,057	434	-	-
		多目的ホール・会議室・和室の年間利用件数（H 3 1 から延べ件数とする）							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	貸室利用件数目標達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	90	117	62	-	-
		貸室利用件数（実績）÷貸室利用件数（目標）							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症の影響の中ではあるが、市民や団体による芸術文化活動（ダンス・書道・絵画等）などの自発的活動の場が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度から新電力に変更するなど、光熱水費の削減に努めている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	ダンスや書道・絵画・音楽など市民の多様な文化活動を支えている。また、歴史博物館と建物を一体的に管理しており、市が主体的に運営することが妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症により、文化活動の利用が減少したものの、年度後半には、稼働率が前年を上回る月もみられた。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	会計年度任用職員2名で日常の運営を行ない、新電力の導入や施設修繕を進め、安心して利用できる環境を整えるように努めている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	市民の自発的な文化活動を支えるため、文化芸術に親しめる場と環境を提供している。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症より市民の文化活動の利用は落ち込んだものの、下半期には稼働率が前年を上回る月もあった。活動内容により差が見られるものの、市民の文化活動が再開しつつあるため、今後もより利用しやすい環境を維持し、さまざまな活動に貢献できるように努める。
部局長コメント	多目的ホールを中心に、市民の多様な文化活動を支える施設として定着しており、特にダンスなどの活動では、市民の健康維持にもつながっている。また、令和2年7月からレストランがリニューアルしており、今後も幅広い世代の様々な活動の場となるよう、施設の維持及び運営管理に努める。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標	指標1	90.00 %	117.00 %	62.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	+30.00 %	-47.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	22 千円	17 千円	47 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	201 千円	158 千円	335 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-21.38 %	+111.83 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	58				
部 局 名	市民部	所 属 名	長等創作展示館	所 属 長	平石 誠二
事務事業名	00771	長等創作展示館維持管理運営事業		記 入 者	西辻 崇志

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市創作展示館条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします			
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり		関連する 個別計画	大津市文化振興ビジョン 大津市文化振興計画
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流			
	重事	01	市民による文化・芸術の振興			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	長等創作展示館管理運営事業費		
事業の概要	長等の豊かな自然と歴史文化の中で美術工芸作品を鑑賞及び創作する場を提供し、市民の文化向上及び発展に寄与するため、創作展示館として運営する。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	市民が主体的に文化に触れ、学び、創作する場や機会を提供し、湖都文化の発展に寄与するため。
対 象 (何又は誰を)	市民等来館者
手 段 (どのようなやり方で)	開館25周年記念企画展示を開催するとともに創作スペースにおける活動の場を増やす。
成 果 (どのような状態にするのか)	より多くの市民に鑑賞及び創作する場や機会を提供し、心豊かで潤いのある市民生活、個性豊かで活力あふれる地域社会を創造する。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,953	3,141	3,902	3,046	3,046	
人 件 費 B		24,080	21,240	24,913	21,673	21,673	
事業費合計 A+B		29,033	24,381	28,815	24,719	24,719	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	3,380	2,051	1,621	1,900	1,900	
	一般財源	25,653	22,330	27,194	22,819	22,819	
職 員 数 (人)		5.00	5.00	4.81	4.76	4.76	
職員数の 内訳	正 規	3.00	2.00	3.05	2.00	2.00	
	嘱 託	1.00	2.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	1.00	1.00	1.76	2.76	2.76	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	特別展等開催数（展示替数）	回	目標	3	3	3	2	2
				実績	3	3	3	-	-
		常設展示室での特別展開催数、展示替え回数							
	2	講座開催数 （H31～貸室使用件数に変更）	件	目標	50	150	120	120	150
				実績	52	172	146	-	-
陶芸教室等、各種講座開催 平成31年度から主催講座廃止により貸室使用件数に変更									
成果指標	1	入館者数	人	目標	3,000	2,500	2,000	2,000	2,500
				実績	2,518	2,682	1,640	-	-
		常設展示への入館者数 新型コロナウイルス感染症蔓延と外出自粛等により減少							
	2	講座参加者数 （H31～貸室使用者数に変更）	人	目標	2,000	2,500	2,000	2,500	2,500
				実績	2,152	3,384	2,598	-	-
各種講座参加者数 平成31年度から主催講座廃止により貸室使用者数に変更									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化の中で地域文化の担い手の育成や情報化の進展に対応した取組が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	創作室においては創作活動の講座を増やして利用者増を図る一方、展示室においては定期的に展示替えを行うほか、他の文化施設等と連携するなどにより周知と誘客に努めている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	本市の文化施策に則り、市民の文化、芸術に親しめる環境づくりに寄与している。併せて美術館へは市外からの来館者も多く訪れ、文化観光都市の一翼を担っている。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	入館者数及び講座参加者数の減少が見込まれた中、講座参加者数が目標数を上回り、一定の成果が見られた。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	創作室における貸館増や美術館における定期的な展示替え、イベント等により利用者増を図っている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	進展する少子高齢化の中、文化芸術に親しむことで豊かな感性や創造性、地域文化を守り育てていく拠点としての役割を担っている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	歴史博物館等の近隣文化施設との回遊性や多様な情報発信手段の活用等により当館の案内・利用の推進に努めていく。	
部 局 長 コメント	歴史博物館等の文化施設や三井寺等の社寺など近隣文化・観光施設と連携・協力の上、事業展開を図るなど、当館の更なる利用周知を図っていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	83.93 %	107.28 %	82.00 %
	指標 2	107.60 %	135.36 %	129.90 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+6.51 %	-38.85 %
	指標 2	- %	+57.24 %	-23.22 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	9,677 千円	8,127 千円	9,605 千円
	指標 2	558 千円	141 千円	197 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	11 千円	9 千円	17 千円
	指標 2	13 千円	7 千円	11 千円
コスト増減率		- %	-33.87 %	+73.60 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	59				
部 局 名	市民部	所 属 名	仰木太鼓会館	所 属 長	馬場 仁
事務事業名	00775	仰木太鼓会館管理運営事業		記 入 者	馬場 仁

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市仰木太鼓会館条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします		関連する 個別計画	大津市文化振興ビジョン ・大津市文化振興計画
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり			
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流			
	重事	99	その他			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	仰木太鼓会館管理運営事業費	
事業の概要	仰木太鼓会館は、大津市指定無形民俗文化財である仰木太鼓の保存と活用を図り、地域の歴史および文化の理解を深める場として設置されたもので、仰木太鼓の練習等に活用されるよう施設の適正な管理を行っている。					
運営方法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	大津市指定無形民俗文化財である仰木太鼓の保存と活用を図る場の提供
対 象 (何又は誰を)	市民一般
手 段 (どのようなやり方で)	施設の適正な管理等、仰木太鼓の練習等のための場所の提供に関する事業を行う
成 果 (どのような状態にするのか)	大津市指定無形民俗文化財である仰木太鼓が継承されるとともに、仰木地域の歴史及び文化への理解が深まり、市民文化が向上する

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,504	2,104	2,206	2,126	2,197	
人 件 費 B		1,430	1,766	1,844	1,844	1,844	
事業費合計 A+B		3,934	3,870	4,050	3,970	4,041	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	69	73	71	50	50	
	一般財源	3,865	3,797	3,979	3,920	3,991	
職 員 数 (人)		0.30	0.32	0.35	0.35	0.35	
職員数 の内訳	正 規	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15	
	嘱 託	0.20	0.17	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.20	0.20	0.20	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	施設利用件数	件	目標	270	270	200	200	200
				実績	206	159	132	-	-
		年間利用件数（実績）							
	2	施設利用人数	人	目標	9,500	9,500	7,000	7,000	7,500
				実績	7,042	5,675	3,078	-	-
年間利用人数（実績）									
成果指標	1	年間利用件数率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	76.2	58.8	66	-	-
		年間利用件数（実績）÷年間利用件数（目標）×100							
	2	年間利用人数率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	74.1	59.7	43.9	-	-
年間利用人数（実績）÷年間利用人数（目標）×100									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	時代の変遷により若者達から太鼓離れの様子が見られるなか、市指定無形民族文化財である仰木太鼓を市の文化財として保存継承すべきとの気運が高い。		
これまでの見直しや改善等の経過	仰木太鼓保存会に関する利用を優先しつつ、住民の福祉向上に寄与する利用など、会館利用の広報活動を行い、利用率の向上に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市指定無形民族文化財である仰木太鼓の保存と活用を図り、地域文化の発信施設、住民交流の拠点であることから市が実施主体で妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	仰木太鼓保存会少年部、ママさんグループによる定期練習の成果として、市主催事業等において演奏発表する等により、活気ある地域文化や歴史の継承が達成される。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	地域による管理運営を委託することにより、効率的に施設運営が行えている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	地域文化の拠点となっており、地域住民のふれあいの場となっている。
---------	--	----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了() ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止			
	大津市無形民族文化財である仰木太鼓の保存と活用を推進するために仰木太鼓保存会との連携を図るとともに、地域住民の利用を促進するため、地域関係団体への積極的な広報活動を通じて、会館利用率の向上を図る。			
部局長コメント	施設設置の目的を踏まえ、大津市指定無形民族文化財である仰木太鼓の保存と活用を進め、伝統文化を次世代に継承する活動を促すとともに、地域に根ざした交流の拠点施設として運用していくこと。			

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	76.20 %	58.80 %	66.00 %
	指標 2	74.10 %	59.70 %	43.90 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-22.83 %	+12.24 %
	指標 2	- %	-19.43 %	-26.46 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	19 千円	24 千円	30 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	1 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	51 千円	65 千円	61 千円
	指標 2	53 千円	64 千円	92 千円
コスト増減率		- %	+24.79 %	+17.77 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	60	部 局 名	市民部	所 属 名	スポーツ課	所 属 長	足立 寿通
事務事業名	03400 国際スポーツ大会等招致事業	記 入 者	牧野 淳				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市スポーツ推進計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		関連する個別計画	
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進			
	視点	04	スポーツ観光の推進			
	重事	01	大津の特長を活かしたスポーツの推進			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	政策	評価対象事業	国際スポーツ大会等招致事業費		
事業の概要	国際スポーツ大会等の開催を契機に、チームキャンプ地等の招致活動やホストタウン事業の推進を通じて、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図るなど、スポーツを通じた観光を推進する。					
運営方法	☐ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☒ その他（負担金）					

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	国際スポーツ大会への機運を高めるために
対 象 (何又は誰を)	市民を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	国際スポーツ大会の啓発イベントの実施やホストタウン交流事業を推進することにより
成 果 (どのような状態にするのか)	参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,569	45,671	1,900	5,031	10,444	
人 件 費 B		2,050	10,292	5,658	7,626	4,510	
事業費合計 A+B		4,619	55,963	7,558	12,657	14,954	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	3,624	0	0	0	
	一般財源	4,619	52,339	7,558	12,657	14,954	
職 員 数 (人)		0.25	1.24	0.69	0.93	0.55	
職員数の内訳	正 規	0.25	1.24	0.69	0.93	0.55	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	啓発イベント・交流事業の実施回数	回数	目標	6	6	3	3	6
				実績	4	18	1	-	-
		国際スポーツ大会の啓発イベント及びホストタウン交流事業の実施延べ回数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	啓発イベント・交流事業の参加人数	人	目標	3,000	3,000	1,500	500	2,000
				実績	11,356	18,989	221	-	-
		各事業の参加延べ人数							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	2019ラグビーワールドカップ、東京2020オリ・パラ等の開催により、市民のスポーツに対する関心、機運は高まりつつあったが、新型コロナウイルス感染拡大により、事業の推進に制限がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	eスポーツイベントにおいてデンマーク王国の文化紹介及びボート日本代表の指導によるエルゴメーター体験ブースを設けた。またニュージーランドとホストタウン登録を行った。		
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない		本市がホストタウン登録しているデンマーク王国との交流が進んでいる。東京2020オリパラ関連として、大津市での聖火リレーやニュージーランド代表ボートチームの事前合宿受入に向けた準備を進めている。
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない		スポーツのみならず、文化的な交流事業も実施することにより、国際スポーツ大会等を広く周知する絶好の契機となっており、新型コロナウイルス感染症の影響による制限の中でも、ホストタウン事業を実施することができた。
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い		実行委員会形式で実施しており、効率的である。
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	スポーツを通じて、デンマークや諸外国と交流する事によって、市民のスポーツに対する関心を高めることができています。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	国際スポーツ大会の周知・啓発を継続・推進していくことで、市民の国際スポーツ大会への関心・機運を高めていく。交流事業やPR活動などを官民連携しながら、継続実施していく。新たにニュージーランドをホストタウンとし、ボート競技等を通じて、交流事業等に取り組んでいく。
部局長コメント	各国との交流イベントなどについては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、地域や関係機関等とも連携しながら、可能な範囲での検討を行うこと。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	378.53 %	632.96 %	14.73 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+67.21 %	-98.83 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,154 千円	3,109 千円	7,558 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	2 千円	34 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+624.56 %	+1,060.42 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	61				
部 局 名	市民部	所 属 名	スポーツ課	所 属 長	足立 寿通
事務事業名	00841	スポーツ推進委員設置事業		記 入 者	牧野 淳

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	スポーツ基本法、大津市 スポーツ推進委員に関する規則 大津市スポーツ推進計画	
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします				
	施策	01	スポーツの普及・振興				
	視点	01	生涯スポーツの普及・振興				
	重事	01	生涯スポーツの推進				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計		管理	評価対象事業	スポーツ推進委員設置費		
事業の概要	スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整、並びに住民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導、助言を行う「大津市スポーツ推進委員」を委嘱している。地域でのスポーツ指導やスポーツイベントの中心的な存在（コーディネーター）として活動するため、研修会などを開催し委員の資質向上を図っている。						
運 営 方 法 ■ 直 営 □ 指定管理者 □ 民間委託 □ 出資団体委託 ■ 補助金交付 □ その他 （							

<2. 事業分析> PLAN

目 的 (何のために)	地域における生涯スポーツ振興のために
対 象 (何又は誰を)	社会体育関係者（スポーツ推進委員等）を対象として
手 段 (どのようなやり方で)	各種研修会への派遣やスポーツ指導者研修会、毎月1回の定例会を開催し
成 果 (どのような状態にするのか)	社会体育関係者の資質を向上し、住民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導、助言を行うためスポーツコーディネーターを養成する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,027	4,159	4,458	4,386	4,686	
人件費 B		2,050	2,075	3,280	2,050	2,460	
事業費合計 A+B		6,077	6,234	7,738	6,436	7,146	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,077	6,234	7,738	6,436	7,146	
職 員 数 (人)		0.25	0.25	0.40	0.25	0.30	
職員数の 内訳	正 規	0.25	0.25	0.40	0.25	0.30	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	スポーツ推進委員及びスポーツ指導員の数	人	目標	46	46	46	46	46
				実績	42	44	46	-	-
		定数 スポーツ推進委員46人							
	2	スポーツ推進委員協議会主催及び主管事業の数	回	目標	0	0	9	11	11
				実績	0	0	6	-	-
スポーツ推進委員協議会主催及びスポーツ推進委員が運営の主体として開催される主管事業の実施延べ回数									
成果指標	1	スポーツ推進委員協議会主催及び主管事業への従事者数	人	目標	0	0	225	275	275
				実績	0	0	135	-	-
		主催及び主管事業へのスポーツ推進委員の従事者延べ人数							
	2	各種研修会への参加者数	人	目標	0	0	225	225	225
				実績	0	0	62	-	-
スポーツ推進委員の資質向上が図れる研修会への参加延べ人数									

事業を取りまく社会環境の状況	スポーツ推進委員の役割は、スポーツに関する指導及び助言のみならず、事業実施に係る連絡調整として、重要性が増してきているが、新型コロナウイルス感染症拡大以降は活動が制限される状況が続いている。		
これまでの見直しや改善等の経過	スポーツ推進委員の構成については、総合型地域スポーツクラブ、大学、障害者スポーツ団体、プロスポーツチームからの推薦に加え、一般市民からの公募を行うなど、幅広い分野から参画をいただいている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	スポーツ推進委員は、スポーツ基本法の規定により、市が委嘱している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	障害者スポーツや指導者向けの研修などを実施することで、スポーツ推進委員の資質向上を図っている。また、各地域でのスポーツイベントの企画運営や地域へ出張型事業を行うなど地域のスポーツコーディネーターの役割を担っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	「地域いきいき健康マップ」の活用や各種事業の運営、地域へのスポーツ啓発活動に寄与している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	スポーツ推進委員は、地域におけるスポーツ技術の指導や助言のみならず、地域のスポーツ活動推進のコーディネーターの役割を担っている。今後より一層地域における生涯スポーツを推進するため、スポーツ推進委員の資質向上のための指導者研修会開催や市民が体を動かすきっかけ作りに繋がる自主事業を拡充できるよう支援していく。
部 局 長 コメント	公的な社会体育指導者であるスポーツ推進委員は、市民が生涯スポーツ活動を実践するうえで、実技指導や助言を行うなど非常に重要な役割を担っている。今後は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、スポーツ推進委員の独自事業を進めていくこと。

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	0.00 %	0.00 %	60.00 %
	指標 2	0.00 %	0.00 %	27.55 %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	144 千円	141 千円	168 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	1,289 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	57 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	124 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	62	部 局 名	市民部	所 属 名	スポーツ課	所 属 長	足立 寿通
事務事業名	00837	体育団体等活動助成事業		記 入 者	牧野 淳		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	スポーツ基本法	
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします		関連する個別計画	大津市スポーツ推進計画	
	施策	01	スポーツの普及・振興				
	視点	02	競技スポーツの推進				
	重事	02	地域のスポーツ活動の推進				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	体育団体等活動助成金			
事業の概要	生涯にわたり健康で活力ある生活を維持するため、生活にスポーツやレクリエーション活動を取り入れるよう、各種体育団体の活動を支援することにより、生涯スポーツの振興を図る。						
運 営 方 法 ☐ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()							

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	各種体育団体によるスポーツ事業が活発に展開されるよう
対 象 (何又は誰を)	各種体育団体（1. 市内36学区体育団体 2. 大津市スポーツ協会 3. 大津市スポーツ少年団 4. 大津市レクリエーション協会 5. 大津市学区体育団体連絡協議会）を対象として
手 段 (どのようなやり方で)	運営補助金、事業補助金の交付、事業の共催開催を行い、
成 果 (どのような状態にするのか)	各種スポーツの振興及び生涯スポーツやレクリエーション事業の普及を通じて健康の保持増進を図る。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	13,438	12,082	7,677	13,090	12,290	
人 件 費 B	2,050	1,909	1,834	1,219	1,886	
事業費合計 A+B	15,488	13,991	9,511	14,309	14,176	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	15,488	13,991	9,511	14,309	14,176
職 員 数 (人)	0.25	0.23	0.23	0.23	0.23	
職員数の内訳	正 規	0.25	0.23	0.22	0.10	0.23
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨 時	0.00	0.00	0.01	0.13	0.00

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	助成金対象団体	団体	目標	5	5	5	5	5
				実績	5	5	5	-	-
		市内36学区体育団体、体育協会、スポーツ少年団、他2団体							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	助成団体活動事業数	事業	目標	375	375	120	250	250
				実績	390	435	104	-	-
		対象5団体が実施する事業の合計							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況		新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの大会や事業の開催が困難となった中、市民ニーズや地域の実情に応じたスポーツ施策の展開が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過		大津市補助金制度適正化基本方針に則った補助金の見直し及び大津市スポーツ協会への委託事業を共催化し、負担金事業への移行などを行った。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	地域でのスポーツ活動の活性化を図る事により、地域の生涯スポーツ推進に寄与している。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の影響下の中でも、各地域のニーズや社会環境に合わせて、軽スポーツやニュースポーツを含めた活発な事業を開催する事ができている。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	地域住民に身近な学区体育団体や各種事業の実績を有する各団体へ補助金交付や各団体との共催事業開催をすることで、誰もがスポーツ活動に参加しやすい環境が出来ている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	地域のニーズに合った市民が参加しやすい事業を各種団体が実施する事は、スポーツの推進への貢献度が非常に高い。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	各団体が予算規模及び地域住民等のニーズに合わせて、スポーツ活動を効率的に展開できるよう支援し、生涯スポーツの推進に努めていく。	
部 局 長 コメント	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、各体育団体の事業は縮小傾向となったが、今後は感染状況を踏まえながらも、市民のスポーツ活動の活性化に向けた地域スポーツ活動が展開できるよう、地域スポーツ活動の中心的役割を担う学区体育団体の継続的な支援を行っていくこと。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	104.00 %	116.00 %	86.66 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+11.53 %	-76.09 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	3,097 千円	2,798 千円	1,902 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	39 千円	32 千円	91 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-19.01 %	+184.33 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	63	部 局 名	市民部	所 属 名	スポーツ課	所 属 長	足立 寿通
事務事業名	00849	各種全国体育大会等共催負担及び補助事業	記 入 者	牧野 淳			

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	スポーツ基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします				
	施策	01	スポーツの普及・振興			関連する個別計画	大津市スポーツ推進計画
	視点	02	競技スポーツの推進				
	重事	02	地域のスポーツ活動の推進				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		特定	評価対象事業	各種全国体育大会等共催負担及び補助事業費		
	一般会計		特定	評価対象事業	全国大会開催支援事業費		
事業の概要	市内で開催される各種全国大会等に補助（負担）金を交付し、選手の競技力向上や役員の競技運営力の向上を図るとともに、市民が各種全国大会に接することで、スポーツに対しての意義を体感・理解していただく機会とする。また、歴史ある各大会が大津市内で継続して開催していけるよう、競技関係者や市民、市民団体等の理解や協力のもと事業を展開しPR活動を行っている。						
	運 営 方 法 ☐ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☒ その他 （ 負担金 ）						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	参加選手の競技力向上、スポーツを直接見る環境の充実や、スポーツを支える人の意識向上、市民へのスポーツ啓発、大津市のスポーツ環境を全国に啓発するために
対象 (何又は誰を)	3月のびわ湖毎日マラソン大会、5月の朝日レガッタ、その他、市内で開催される全国大会等の事業を対象として
手段 (どのようなやり方で)	各実行委員会負担金や補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	市民のスポーツ意識の醸成や実施する機運を高めると共に、各大会を世界選手権やオリンピックの選考大会として開催できるよう支援し、併せて大津市の知名度を高める。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		26,448	16,630	15,057	1,740	1,740	平成29年度より全国大会開催
人件費 B		4,428	1,909	2,870	738	1,886	支援事業と統合
事業費合計 A+B		30,876	18,539	17,927	2,478	3,626	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	30,876	18,539	17,927	2,478	3,626	
職員数(人)		0.54	0.23	0.35	0.09	0.23	
職員数の内訳	正 規	0.54	0.23	0.35	0.09	0.23	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	負担金、補助金等交付件数	件	目標	11	9	3	5	5
				実績	10	6	2	-	-
	2	交付している大会件数		目標					
				実績					
成果指標	1	参加者・参加チーム数	件	目標	4,500	4,500	1,000	2,000	4,000
				実績	6,583	4,498	413	-	-
	2	交付大会への参加者・参加チーム数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模な大会やイベントの開催が困難となった中で、市民のスポーツ意識の醸成や実施する機運を高めていくことが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	大会運営については、安全確保と効率性を踏まえ、自主整理員業務や警備体制等の見直しを行うとともに、前大会の反省点を共有し、次回大会に反映するなど、大会運営が円滑に行えるよう協議の上、実施している。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	本市が負担金・補助金を交付することにより各種全国大会等が身近な会場で開催されることで、市民のスポーツ意識の醸成や機運を高めるとともに天津市のスポーツ環境を全国に発信することができる。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の影響で中止される大会もあったが、可能な限りの対策を実施しながら一部の大会を開催できた。身近な会場で全国大会等を直接見ることにより市民のスポーツ意識の醸成や機運の向上に寄与している。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	主管する団体等への事業補助及び実行委員会形式での実施は効率的である。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	トップアスリートを身近で応援することで、市民のスポーツに対する機運の醸成に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☒ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	引き続き朝日レガッタ等の全国レベルのスポーツイベントを開催することで天津市の知名度を向上させていくとともに、本市最大のスポーツイベントであるびわ湖毎日マラソンが天津市で最後の開催となったことから、これまでのレガシーを天津市に残すとともに、新たなスポーツイベントの開催など、市民のスポーツに対する機運醸成を図っていく。
部 局 長 コメント	びわ湖毎日マラソンや朝日レガッタなどをはじめとした全国規模の大会開催は、市民が全国レベルの競技を身近に体感できる大会として重要である。今後はびわ湖毎日マラソンに代わるスポーツイベント等、新たなスポーツ推進も含めて検討していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標			
達成率	146.28 %	99.95 %	41.30 %
成 果			
増減率	- %	- %	- %
活動単位			
コスト	3,087 千円	3,089 千円	8,963 千円
成果単位			
コスト	4 千円	4 千円	43 千円
コスト増減率	- %	-12.12 %	+953.15 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	64				
部 局 名	市民部	所 属 名	スポーツ課	所 属 長	足立 寿通
事務事業名	00851	市民体育大会等開催助成事業		記 入 者	牧野 淳

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	スポーツ基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします			
	施策	01	スポーツの普及・振興		関連する 個別計画	大津市スポーツ推進計画
	視点	02	競技スポーツの推進			
	重事	02	地域のスポーツ活動の推進			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	政策	評価対象事業	市民体育大会等開催助成金		
事業の概要	スポーツの祭典として多数の市民参加がある「市民体育大会（学区対抗・公開一般競技）」の実行委員会を組織し開催。					
運 営 方 法 ☐ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☒ その他 （ 負担金 ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	市民の健康・体力づくりに対する関心を高めるために
対 象 (何又は誰を)	市民を対象として
手 段 (どのようなやり方で)	市民体育大会を開催して
成 果 (どのような状態にするのか)	市民の体力向上を図る。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,097	1,500	43	1,640	1,500	
人 件 費 B		656	664	328	656	1,230	
事業費合計 A+B		3,753	2,164	371	2,296	2,730	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,753	2,164	371	2,296	2,730	
職 員 数 (人)		0.08	0.08	0.04	0.08	0.15	
職員数の 内訳	正 規	0.08	0.08	0.04	0.08	0.15	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	大津市民体育大会開催競技種目数	種目	目標	11	11	0	11	11
		実績		11	11	0	-	-	
		大運動会（平成29年度で終了）、卓球、バレー、バドミントン他							
	2	チャレンジ比良登山大会コース数	コース	目標	3	0	0	0	0
		実績		3	0	0	-	-	
コース数（平成30年度で終了）									
成果指標	1	大津市民体育大会 参加者数	人	目標	5,000	5,000	0	3,000	5,000
		実績		3,544	3,526	0	-	-	
		各競技参加者数の合計（令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による中止で、実績値0）							
	2	チャレンジ比良登山大会 参加者数	人	目標	800	0	0	0	0
		実績		511	0	0	-	-	
各コース参加者数の合計（平成30年度で終了）									

事業を取りまく 社会環境の状況	国際大会や国スポ・障スポ大会等の大規模な大会が続く中、市民のスポーツに対する関心・機運は高まりつつあることから、新型コロナウイルス感染症拡大予防を念頭においたスポーツの機運醸成が必要となっている。		
これまでの見直し や改善等の経過	実行委員会にて実施内容等を見直し、平成29年度をもって大運動会を廃止し、誰もが参加しやすいウォークラリーを実施。チャレンジ比良登山&志賀ウォーキングは平成30年度をもって廃止となった。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市民の健康・体力づくりのきっかけ作りとして開催し、地域のスポーツ活動の推進に寄与している。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中止とした。各学区のスポーツイベントへの参加意欲調査や次年度事業開催に向けた対策検討を行った。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	主管する団体等の参加する実行委員会形式で実施しており効率的である。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

方 向 性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
	市民体育大会については、一定の参加者数があるものの、固定化が見られることから、新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、新たな参加者を広げる工夫等が必要である。
部 局 長 コ メ ン ト	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となったが、今後は、感染状況を踏まえつつ、各競技団体と連携しながら、市民の健康体力づくりの向上に少しでも寄与できるような市民体育大会の取組みを進めていくこと。

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	141.08 %	141.80 %	0.00 %
	指標 2	63.87 %	0.00 %	0.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+0.50 %	+100.00 %
	指標 2	- %	-100.00 %	±0.00 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	341 千円	196 千円	0 千円
	指標 2	1,251 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	1 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	7 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+21.02 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	65	部 局 名	市民部	所 属 名	スポーツ課	所 属 長	足立 寿通
事務事業名	00852	各種全国大会等出場激励事業		記 入 者	牧野 淳		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	各種体育・スポーツ大会 激励金交付要綱
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします				
	施策	01	スポーツの普及・振興			関連する 個別計画	大津市スポーツ推進計画
	視点	02	競技スポーツの推進				
	重事	02	地域のスポーツ活動の推進				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	各種全国大会等出場激励金		
事業の概要	各種体育・スポーツ大会に出場する選手に対し激励金を交付し、本市の体育・スポーツの推進を図ることを目的とする。						
運 営 方 法							
☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	競技力の向上と競技スポーツの推進を図るために
対象 (何又は誰を)	国際・全国大会に出場する選手を対象として
手段 (どのようなやり方で)	激励金の交付することにより
成果 (どのような状態にするのか)	ハイレベルの競技大会に出場、スポーツの活性化を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,923	1,327	486	1,613	1,563	
人 件 費 B		2,050	1,909	1,004	808	1,886	
事業費合計 A+B		3,973	3,236	1,490	2,421	3,449	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	1,923	1,327	486	1,613	1,563	
	一般財源	2,050	1,909	1,004	808	1,886	
職 員 数 (人)		0.25	0.23	0.16	0.23	0.23	
職員数の 内訳	正 規	0.25	0.23	0.10	0.02	0.23	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.06	0.21	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	激励金交付件数	件	目標	80	80	40	80	80
				実績	107	94	33	-	-
		激励金を交付した大会の件数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	入賞大会件数	件	目標	5	5	2	5	5
				実績	6	3	5	-	-
		出場した大会で3位以上の成績を収めた大会							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	滋賀県において、滋賀国スポ・障スポ開催に向けて、学校や地域団体と連携した強化拠点構築により選手強化している。		
これまでの見直しや改善等の経過	激励金の交付要綱について、平成31年度に交付金額の変更や文言の整理等、一部改正を行った。また、広報おつへの掲載、ツイッター等SNSを活用した当該事業の周知PR活動を実施している。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	競技スポーツの普及・促進を図るため、本市の代表として、国際大会や全国大会に出場する選手に対して、本市が激励金を交付する事は妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	全国大会や世界大会出場者を市ホームページ等で広く市民に周知することにより、市民へのスポーツの関心を高める。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	競技者のモチベーションを高め、競技スポーツの活性化を図る上で励みとなる事業である。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	国際・全国大会へ出場する選手へ激励金を交付する事は、選手のモチベーション向上に寄与するとともに、出場選手を広く市民に周知することで、本市のスポーツの活性化に貢献している。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	激励金は東京2020オリンピック・パラリンピックや2025年滋賀県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会等の開催を見据えた上で、選手強化支援施策の一つとして継続的に実施していく必要があると考えられる。今後も市民周知に努めていく。
部 局 長 コメント	激励金は、市として選手の競技方向上や市民へのスポーツの関心を高める事業と考えている。今後も引き続き全国大会等出場選手を市ホームページ等で広く周知することと並行しながら進めていくこと。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標			
達成率	120.00 %	60.00 %	250.00 %
成 果			
増減率	- %	- %	- %
活動単位			
コスト	37 千円	34 千円	45 千円
成果単位			
コスト	662 千円	1,078 千円	298 千円
コスト増減率	- %	+62.89 %	-72.37 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	66	部 局 名	市民部	所 属 名	スポーツ課	所 属 長	桐畑嘉弘
事務事業名	04032 国民スポーツ大会開催事業	記 入 者	桐畑嘉弘				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	スポーツ基本法、国民体育大会開催基準要項	
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします				
	施策	01	スポーツの普及・振興		関連する個別計画	大津市開催推進総合計画等	
	視点	02	競技スポーツの推進				
	重事	02	地域のスポーツ活動の推進				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	国民スポーツ大会開催事業費		
事業の概要	令和7年に滋賀県で「第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会」が開催される。本市では国民スポーツ大会12競技、全国障害者スポーツ大会2競技、デモンストレーションスポーツ4競技、オープン競技1競技が開催されることから、競技会場の整備と大津市大会準備委員会を設置し大会開催に向けた準備を進めていく。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☒ その他 （ 負担金 ）							

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	本大会の開催を契機として、競技力の向上はもとより、市民の体力向上・運動能力を高め、スポーツの普及・振興に繋げるとともに大津の魅力を全国に発信するため
対象 (何又は誰を)	市民と大会参加者などを対象に
手段 (どのようなやり方で)	大津市大会準備委員会を設置し、県、各種団体、市民と連携を図りながら開催準備を進め
成果 (どのような状態にするのか)	大会開催の成功と本市のスポーツの普及・振興を目指すとともに大津市の魅力を全国に発信する

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	0	0	4,853	158,972	370,135	
人 件 費 B	0	0	57,236	57,400	109,670	
事業費合計 A+B	0	0	62,089	216,372	479,805	
事業費の財源内訳	国	0	0	71,181	159,847	
	県	0	0	32,000	55,851	
	起 債	0	0	35,200	101,200	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	62,089	77,991	162,907
職 員 数 (人)	0.00	0.00	6.98	7.00	14.00	
職員数の内訳	正 規	0.00	0.00	6.98	7.00	13.00
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	大会準備（実行）委員会の開催数	回数	目標	0	0	2	3	3
				実績	0	0	2	-	-
		委員会（総会、常任委員会、専門委員会）の開催回数							
	2	大会啓発・PR事業数	回数	目標	0	0	1	3	5
				実績	0	0	1	-	-
啓発・PR事業の実施回数									
成果指標	1	市民の大会開催の認知度	%	目標	0	0	50	60	65
				実績	0	0	54.9	-	-
		大津市の運動・スポーツに関する市民意識調査結果							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	平成23年7月に採択された「スポーツ宣言日本」において示された「スポーツの21世紀的価値」を踏まえた「21世紀国体像」が提示され、国体の充実・活性化に向けた取り組みが進められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	会場整備については、既存施設の有効活用や、大会終了後の継続的な活用も視野に入れた整備方針で事業を進めている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	大会開催基準要項により実行委員会の設置が定められており、市が主体となって準備（実行）委員会を組織して進めていくため。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	大会開催準備に向けた組織体制の構築等により各事業が円滑に進んでいる。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	実行委員会形式で事業を進めており効率的である。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	大会開催を契機として、競技力の向上はもとより、市民スポーツの普及・振興を図るとともに、大津市の魅力を全国に発信することに貢献できている。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	大会開催に向けた諸準備を着実に進めるため、「大津市大会開催総合年次計画」に基づいた各事業の実施と競技会場の整備を計画的に進めていく。	
部 局 長 コメント	大会開催準備については、県ならびに各競技団体・関係機関等と連携を密にして進めるとともに、競技会場の整備においては、議会、地元関係者等への説明もしっかり行いながら大会開催準備を円滑に進めていくこと。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	0.00 %	0.00 %	109.80 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	31,044 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	1,130 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

[令和 2年度事後評価]

＜ 1. 基本事項 ＞

関連事業	コード	事業名称	コード	所属名称

事業の概要	近年、生活水準の向上や自由時間の増大により、スポーツ活動に対する市民の欲求が高まっており、この要請に応えるため、市立小学校 36 校の体育館と運動場、また、市立中学校 10 校の体育館を学校教育に支障のない範囲で開放している。 学校開放の運営にあたっては、各学校に「学校体育施設開放運営委員会」を設置し管理運営を委託している。	
-------	---	--

運 営 方 法 ☐ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☒ その他（地域の団体への委託）

＜2. 事業分析＞ PLAN

< 3. 経費 > DO

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目 標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	小学校開放校数	校	目 標	36	36	36	36	36
		実績		36	36	36	-	-	
		市内36小学校（葛川小を除く）を開放している。							
	2	中学校開放校数	校	目 標	10	10	10	10	10
		実績		10	10	10	-	-	
市内18校の内10校を開放している。									
成果指標	1	小学校開放利用人数（運動場、体育館）	人	目 標	774,000	774,000	580,500	600,000	774,000
		実績		640,473	629,300	501,167	-	-	
		小学校開放の利用人数（運動場、体育館）							
	2	中学校開放利用人数（体育館）	人	目 標	42,000	42,000	31,500	34,000	42,000
		実績		38,783	36,205	30,548	-	-	
中学校開放の利用人数（体育館）									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	学校体育施設は地域の身近な体育施設として幅広い年代の市民から利用されている。スポ少等の地域団体だけではなくクラブチーム等への参加も増えている。		
これまでの見直しや改善等の経過	H29年度運営マニュアルの見直し。H30年年度運営委員会への委託料算定方法の見直し。R2年度、様式等の改正を実施。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	昭和51年の文部事務次官通知に基づいて、市が学校体育施設を地域住民のスポーツ活動に提供することは妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	利用頻度は高く、市民が身近にスポーツに取り組み、運動・スポーツ実施率向上に寄与している。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	地域団体に運営を委託し、地域の実情に合わせた効率的な運営がされている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	市民の運動・スポーツ実施率の向上に寄与、スポーツの普及・振興に貢献している。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	年度により、利用人数に変動があるものの多くの市民の利用があり、スポーツの普及、振興の施策目的を果たせており、継続して運営していく。	
部 局 長 コメント	令和2年度には、効率的な申請・運用方法へ見直しを行った。学校体育施設については、地域住民の身近なスポーツの場であることから、持続可能な効率的な運用方法への検討を引き続き検討していくこと。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	82.74 %	81.30 %	86.33 %
	指標2	92.34 %	86.20 %	96.97 %
成 果 増減率	指標1	- %	-1.74 %	-20.36 %
	指標2	- %	-6.64 %	-15.62 %
活動単位 コ ス ト	指標1	465 千円	477 千円	445 千円
	指標2	1,677 千円	1,720 千円	1,603 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+7.09 %	+13.78 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	68	部 局 名	市民部	所 属 名	スポーツ課	所 属 長	足立 寿通
事務事業名	00840 社会体育施設管理運営事業	記 入 者	杉本 光洋				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	スポーツ基本法	
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします				
	施策	01	スポーツの普及・振興				
	視点	99	その他				
	重事	99	その他				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	社会体育施設管理運営費		
事業の概要	市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興、健康の保持増進を図るため、市民プール・市民運動広場・市民体育館・格技場・乗馬場・キャンプ場・ランニングコース・オリエンテーリングコースを設置している。 平成18年度より市民プール・大谷乗馬場について指定管理者制度を導入し、平成30年度からは富士見市民温水プールについてPFI手法を活用し、運営している。						
	運 営 方 法 ☒ 直営 ☒ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☒ その他 （ 地元団体への委託 ）						

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興、健康の保持増進を図るため
対 象 (何又は誰を)	社会体育施設の管理運営を
手 段 (どのようなやり方で)	指定管理施設については選定した指定管理者に、市民運動広場については、運営委員会に業務を委託することで
成 果 (どのような状態にするのか)	市民が日常的にスポーツ・レクリエーション活動に取り組むことができ、運動・スポーツ実施率の向上が図られ、健康の保持増進が図られる。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	333,422	174,232	189,505	169,465	193,929	
人 件 費 B	6,068	11,039	10,906	10,906	10,906	
事業費合計 A+B	339,490	185,271	200,411	180,371	204,835	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	29,131	43,075	36,219	43,074	体育施設等使用料
	一般財源	310,359	142,196	164,192	137,297	161,761
職 員 数 (人)	0.74	1.33	1.33	1.33	1.33	
職員数の内訳	正 規	0.74	1.33	1.33	1.33	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	市民運動広場等の数	施設	目標	36	36	36	36	0
				実績	36	36	36	-	-
		運動広場等、体育館、プール、格技場、乗馬場、キャンプ場等の施設の数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	市民運動広場等の利用人数	人	目標	384,000	384,000	320,000	340,000	384,000
				実績	320,383	348,999	300,378	-	-
		運動広場等、体育館、プール、格技場、乗馬場、キャンプ場等の利用者数							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	老朽施設が増える中、市の財政状況や公共施設マネジメント等を考慮し、利用者の要望に応えられるよう計画的な維持管理が求められる。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に努め、安心安全な施設運営が求められる。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年から市民プール、大谷乗馬場に指定管理者制度導入。平成30年10月から大津市初となるPFI事業により富士見市民温水プールを開設。		
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない		市民にスポーツ・レクリエーションの場として提供する事業であり、妥当である。
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設を一定期間閉鎖し、利用者数が減少に転じたが、緊急事態宣言解除後は蛇口の自動水洗化等の感染症対策に努め、年後半には順調に回復した。
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い		直営、指定管理者、地元に運営委員会に委託するなど、施設の実情に合わせて管理運営している。
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	様々な社会体育施設を運営し、市民にスポーツの場を提供することで、スポーツの普及・振興に貢献している。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	☐ 1. 現状のまま継続 ☒ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☒ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興及び健康の保持増進を図るため、引き続き施設の適切な維持管理、運営を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策に努め、市民が利用しやすい施設運営とコスト削減を両立させるため、今後も民間ノウハウを生かした運営方式の研究を進めていく。
部局長コメント	社会体育施設の維持管理については、施設の状況を踏まえ計画的な修繕・改修に努め、より効果的かつ効率的な運営ができるよう事業実施手法を検討していくこと。また、指定管理者制度導入施設においては、指定管理者との連携を強化のうえ、常時利用者ニーズの把握に努め、利用者拡大、サービス向上に取り組むこと。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標			
達成率	指標 1 83.43 %	90.88 %	93.86 %
	指標 2 - %	- %	- %
成 果			
増減率	指標 1 - %	+8.93 %	-13.93 %
	指標 2 - %	%	%
活動単位	指標 1 9,430 千円	5,146 千円	5,566 千円
コスト	指標 2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標 1 1 千円	0 千円	0 千円
コスト	指標 2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-49.90 %	+25.68 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	69				
部 局 名	市民部	所 属 名	スポーツ課	所 属 長	足立 寿通
事務事業名	00842 比良げんき村管理事業			記 入 者	杉本 光洋

＜ 1. 基本事項 ＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	大津市立野外活動施設条例 大津市スポーツ推進計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り				
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします				
	施策	01	スポーツの普及・振興				
	視点	99	その他				
	重事	99	その他				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	比良げんき村管理事業費		
事業の概要	比良げんき村における野外活動を通じて、市民のスポーツ・レクリエーションの振興を図る。						
運 営 方 法 ☐ 直営 ☒ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ 指定管理（H20～） ）							

<2. 事業分析> PLAN

目 的 (何のために)	豊かな自然を活かした野外活動施設のなかで、青少年の健全な育成と、市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興を図るため
対 象 (何又は誰を)	利用者に対して
手 段 (どのようなやり方で)	指定管理者の民間のノウハウを活かして自然体験、環境学習の場の提供をすることにより
成 果 (どのような状態にするのか)	青少年の健全な育成と、市民のスポーツ・レクリエーションへの参加が図られる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		17,896	19,867	20,282	18,828	19,128	
人 件 費 B		1,230	1,660	1,640	1,640	1,640	
事業費合計 A + B		19,126	21,527	21,922	20,468	20,768	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	19,126	21,527	21,922	20,468	20,768	
職 員 数 (人)		0.15	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数 の内訳	正 規	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	げんき村の利用日数	日	目標	100	100	83	150	150
				実績	138	148	125	-	-
		キャンプ場利用があった日数。							
	2	天体観測施設の開場日数	日	目標	100	100	83	100	100
				実績	87	73	52	-	-
プラネタリウム、天体望遠鏡の利用があった日数。									
成果指標	1	げんき村利用人数（キャンプ場）	人	目標	5,500	5,500	4,583	5,000	5,500
				実績	5,971	6,640	4,001	-	-
		指定管理者からの報告による。							
	2	天体観測施設の利用者数	人	目標	1,500	1,500	1,250	1,250	1,250
				実績	803	786	616	-	-
指定管理者からの報告による。									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況		市民が手軽かつ安価に自然を楽しめるキャンプ場のニーズが高まっている。施設や遊具への安全性を求める意識が高まっている。	
これまでの見直しや改善等の経過		平成18年度指定管理者制度導入。平成25年度に宿泊棟と人工登はん壁が県より移管。平成27年度にプラネタリウム更新。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	野外活動施設を活用し、青少年の健全な育成と市民のスポーツ・レクリエーションの振興を図る事業であり妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により、利用人数については団体客のキャンセルが影響し、利用者人数が大幅に減少したが、個人利用については堅調に推移したことから、キャンプ場の利用日数については、前年度を上回った。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	指定管理者により、民間のノウハウを活用した管理運営、維持管理が出来ている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	キャンプ場の他、様々な施設を運営することで、市民のスポーツ・レクリエーションの振興に貢献している。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止			
部 局 長 コメント	近年、グランピングなどの野外活動が広がりを見せている中、本施設においても、市民のスポーツ・レクリエーションの振興を図るため、指定管理者との連携を強化しながら、施設を最大限に活かした自主事業などの展開とPRを図ること。			

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	108.56 %	120.72 %	87.30 %
	指標2	53.53 %	52.40 %	49.28 %
成 果 増減率	指標1	- %	+11.20 %	-39.74 %
	指標2	- %	-2.11 %	-21.62 %
活動単位 コ ス ト	指標1	138 千円	145 千円	175 千円
	指標2	219 千円	294 千円	421 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	3 千円	3 千円	5 千円
	指標2	23 千円	27 千円	35 千円
コスト増減率		- %	+2.58 %	+65.09 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	70					
部 局 名	市民部		所 属 名	戸籍住民課	所 属 長	土居 俊之
事務事業名	01200	住居表示整備事業（継続事業）			記 入 者	佐藤 さざり

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	住居表示に関する法律、 大津市住居表示に関する 条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		関連する 個別計画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営			
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続			
	重事	05	行政運営の効率化			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	住居表示整備事業費（継続事業）	
事業の概要	昭和38年7月1日に、本市で初めて晴嵐地区において住居表示を実施して以来、順次、住居表示を実施してきた。 また、宅地開発等による街区変更を行うなど、現情に合わせた住居表示を実施している。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（					

<2. 事業分析> PLAN

目 的 (何のために)	住居の表示の明確化のため
対 象 (何又は誰を)	大津市域を対象として
手 段 (どのようなやり方で)	道路、河川、水路、鉄道または軌道の線路、その他恒久的な施設等から町及び街区を区画する街区方式を採用し、街区符号と街区内にある建物等の住居番号を付定している。
成 果 (どのような状態にするのか)	街区表示や住居番号の適切な配置により、容易に場所の特定が出来るだけでなく、郵便等の集配、消防業務や救急業務の安全性、利便性を向上させることにより、より良い生活環境の整備に貢献している。

< 3. 經費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,732	598	498	677	20,806	
人 件 費 B		16,110	12,640	20,161	18,932	18,932	
事業費合計 A+B		17,842	13,238	20,659	19,609	39,738	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	17,842	13,238	20,659	19,609	39,738	
職 員 数 (人)		3.40	2.88	3.46	3.24	3.24	
職員数 の内訳	正 規	1.60	0.95	2.42	2.20	2.20	
	嘱 託	0.80	0.93	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	1.00	1.00	1.04	1.04	1.04	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	新設及び変更街区数	街区	目標	48	55	55	55	48
				実績	52	33	10	-	-
		出来高（目標数は、月4件の変更があると仮定した数）							
	2	建物等新築届付定件数	件	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
				実績	1,394	1,378	1,381	-	-
出来高									
成果指標	1	住居表示実施率（対全市域）面積	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	98	98	98	-	-
		人口集中地区の内、未実施区域÷全区域							
	2	住居表示実施率（対全市域）人口	%	目標	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
				実績	92.6	92.6	92.6	-	-
住居表示実施区域人口÷市域人口									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市内各地域における住居表示の実施は旧志賀町区域の人口集中地区を残し、ほぼ終了しているものの、土地区画整理事業や宅地開発に伴う新たな街区設定や街区変更及び新築付番を継続して実施していく必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	開発調整課からの情報をはじめ関係各課からの情報提供により、街区の変更や整備を行っている。これまで新築届の受付は窓口のみであったが、令和2年度から郵便や電子申請による受付も可とした。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	住居表示に関する法律等に従い市が担う事務であり、関係機関と調整しながら運営しており妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	住居表示実施区域では毎年、一定数の建物等新築届が提出されている。すでに付定された住居表示とともに継続実施していくことは有効である。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	GIS等を活用することで、不必要な現地調査を省略し、迅速かつ正確な付定を行っており、効率性は高い。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	住居表示はすでに市域の9割以上で実施されている。そのデータはWEB地図にも反映されることで利便性が向上しており、市民生活に欠かせない生活環境の基盤としての役割を果たしている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	住居表示は、市民生活に欠くことができない生活基盤の一部であり、引き続き、正確な付定と速やかな街区変更を行うことで、よりよい生活環境の整備に努めていく。また、住居表示システムが管理する情報は、旧住所と現住居表示や地番と住居表示を結びつけるものであり、システムの更新を行うことで安定した情報管理を行っていく。	
部 局 長 コメント	住居表示は市民生活の基盤であり、適切に行うことで安全安心なまちづくりに寄与している。今後も正確な住居番号の付定、すみやかな街区変更とともに、住居表示台帳の適正な管理に努めること。なお、本事業は法律により地方公共団体のみが実施主体であり、民間委託等を検討する余地はないため、事務事業評価の対象外とすることが適切と考える。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	98.00 %	98.00 %	98.00 %
	指標 2	92.69 %	92.69 %	92.69 %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	343 千円	401 千円	2,065 千円
	指標 2	12 千円	9 千円	14 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	182 千円	135 千円	210 千円
	指標 2	192 千円	142 千円	223 千円
コスト増減率		- %	-25.80 %	+56.05 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	71					
部 局 名	市民部		所 属 名	戸籍住民課	所 属 長	土居 俊之
事務事業名	01208	大津市営霊園管理運営事業			記 入 者	堀田 大智

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市営霊園条例及び同 施行規則	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
	施策	02	公共施設マネジメントの推進				
	視点	01	公共施設等の適正化				
	重事	01	公共施設マネジメントの推進				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計		特定	評価対象事業	大津市営霊園等管理運営事業費	平成 6年度 ～	
事業の概要	市内の墓地需要の増加に対応するため、平成6年4月に市営霊園を開設し、平成19年10月に全ての区画（967区画）の使用者が決定した。現在は維持管理及び返還に伴う空き区画の募集を行っている。						
運 営 方 法		■ 直営 □ 指定管理者 □ 民間委託 □ 出資団体委託 □ 補助金交付 □ その他 （ ）					

<2. 事業分析> PLAN

目 的 (何のために)	市内の墓地需要の増加に対応するため
対 象 (何又は誰を)	市民を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	1 使用者の公募（戸籍住民課及び支所で募集要領の配布） 2 維持管理（年間：除草２回、清掃１０回、噴水清掃９回、剪定１回）施設修繕 ※便所清掃、ごみ分別別途
成 果 (どのような状態にするのか)	空き区画の募集に伴う全区画利用、定期的な清掃、及び老朽化による施設の修繕により安心で快適な施設の維持管理が図られている。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,935	4,440	5,655	4,404	4,913	
人件費 B		4,690	4,980	4,920	4,920	4,920	
事業費合計 A+B		9,625	9,420	10,575	9,324	9,833	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	5,548	6,807	8,750	4,404	5,045	
	一般財源	4,077	2,613	1,825	4,920	4,788	
職 員 数 (人)		0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
職員数の 内訳	正 規	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	維持管理回数	回	目標	22	22	22	22	22
				実績	22	22	22	-	-
		除草 2 回、清掃 1 0 回、噴水清掃 9 回、剪定 1 回							
	2	募集回数	回	目標	1	1	1	1	1
				実績	1	2	3	-	-
返還に伴う募集（年 1 回）									
成果指標	1	使用許可率 年度別（9 月末現在）	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	56	-	-
		使用許可件数／募集数							
	2	使用率 年間	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	99	98	99	-	-
使用区画数／全区画数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	当霊園は市内唯一の市営墓地である。近年の墓地に対する市民意識は多様化していることから、墓じまい等による年間数か所の空き区画が発生するが、再募集時には多数の申込みがあり、需要は高い。		
これまでの見直し や改善等の経過	墓地返還に伴う再募集については、平成30年度までは年1回としていたが、平成31年度は年2回、令和2年度は年3回実施し、空き区画数の状況により、募集回数を見直しを行ってきた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	■ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市民の公共墓地に対する需要は高く妥当である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	■ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	年間を通じて使用率が99%であり、高い水準で維持している。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	■ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	施設の維持管理においては、清掃・除草業務等を業者に委託し、また、使用料及び管理料の徴収を市が実施することで確実な財源確保を行っており、効率的に管理運営している。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	空き区画の再募集により使用率の向上に努め、使用料などの適正な管理と、安心して快適な施設の運営を図ることにより市民の公共墓地に対する需要に応えている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	安心して快適な施設の維持管理に努めるとともに、空き区画の再募集にあたっては、通年募集など使用希望者のニーズに沿った募集方法の検討を行っていく。また、今後予測される経年劣化に伴う施設改修についても、コストを意識した計画的な施設管理を行っていく。	
部 局 長 コメント	使用率は高水準を維持しており、市営霊園に対する市民の需要は継続しているものの、樹木葬等、墓地に対する市民意識は多様化している。今後は多様化する市民ニーズへの対応も考慮するとともに、引き続き施設の適正な管理運営に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	56.00 %
	指標2	99.00 %	98.00 %	99.00 %
成 果 増減率	指標1	- %	±0.00 %	-44.00 %
	指標2	- %	-1.01 %	+1.02 %
活動単位 コ ス ト	指標1	437 千円	428 千円	480 千円
	指標2	9,625 千円	4,710 千円	3,525 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	96 千円	94 千円	188 千円
	指標2	97 千円	96 千円	106 千円
コスト増減率		- %	-1.62 %	+55.79 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	72				
部 局 名	市民部	所 属 名	戸籍住民課	所 属 長	土居 俊之
事務事業名	00603 斎場管理運営事業			記 入 者	江宮 洋人

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市斎場条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
	施策	02	公共施設マネジメントの推進		関連する 個別計画	なし
	視点	01	公共施設等の適正化			
	重事	01	公共施設マネジメントの推進			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
	02169		斎場施設整備事業		1115	戸籍住民課
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	管理	評価対象事業	斎場管理運営事業費		
事業の概要	市営葬儀事業は、昭和26年の業務開始以来、市民福祉の向上を目的に低廉・安心な葬儀に努めてきた。平成22年7月設置の「葬儀事業のあり方検討委員会」の提言を受け、平成24年度より規格葬儀制度の創設、斎場施設には指定管理者制度を導入した。実施後、3年が経過し当初の目的は一定達成されたため、規格葬儀制度は廃止した。平成27年度からは指定管理者による斎場葬儀プランの導入や1日2葬儀、初七日法要など斎場施設の利用促進を図っている。					
運営方法	☐ 直営 ☒ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	火葬及び葬祭事業の円滑な実施のため
対 象 (何又は誰を)	斎場利用者を対象として
手 段 (どのようなやり方で)	大津聖苑及び志賀聖苑を安定的に移動し、故人を送るにふさわしい場を提供することで
成 果 (どのような状態にするのか)	市民福祉の向上と生活環境の充実が図られる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		86,267	86,944	25,880	24,536	24,536	
人 件 費 B		11,250	4,150	4,100	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		97,517	91,094	29,980	28,636	28,636	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	1,359	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	13,585	0	10,218	0	
	一般財源	97,517	77,509	28,621	18,418	28,636	
職 員 数 (人)		1.40	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員数の 内訳	正 規	1.40	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	斎場葬儀プラン利用件数	件	目標	330	360	360	360	0
		実績		352	323	264	-	-	
		斎場葬儀プランの利用件数 ※指定管理者自主事業のため、来年度削除予定。							
	2	葬儀ホール、霊安室利用件数	件	目標	1,220	1,220	1,250	1,250	1,250
		実績		1,190	1,278	1,166	-	-	
大津聖苑及び志賀聖苑のホール等利用件数									
成果指標	1	斎場葬儀プラン占有率	%	目標	12.5	12.5	12.5	12.5	0
		実績		10.7	9.8	8.1	-	-	
	火葬件数に対する斎場葬儀プラン利用件数の割合 ※指定管理者自主事業のため、来年度削除予定。								
	2	葬儀ホール稼働率	%	目標	52	52	52	52	52
		実績		48.6	49.4	47	-	-	
大津聖苑及び志賀聖苑の葬儀ホールの使用割合									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢社会に伴い年間死亡者数・火葬需要の増加傾向が続くと予想されるが、昨年度は新型コロナウイルス感染対策により年間死亡者数が一時的に減少に転じた。葬儀は直葬・1日葬など簡易な葬送の需要が増加傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度に指定管理者制度を導入して以降、火葬業務のみならず葬儀ホール等も含めた利用促進を図ってきた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	火葬業務は、公衆衛生や住民福祉の観点から支障なく行われる必要があり、市が実施することが妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☒ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	年間を通じて適切な施設管理及び安全で確実な火葬業務が実施されており成果は上がっている。ホールの稼働率は前年から微増となった。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	指定管理者制度の導入により市職員が斎場に常駐する必要がなくなり、市における人的資源の負担が軽減されている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	斎場の施設運営に関する専門的なノウハウを有する指定管理者が運営することにより、サービス向上に貢献している。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	引き続き指定管理者制度により、効率的で安定した管理運営を行っていく。供用開始から25年が経過し老朽化が進むため、予防保全型維持管理を推進し施設の長寿命化を図っていく。
部 局 長 コメント	指定管理者制度により経営の効率化や経費のスリム化に取り組むとともに、安定した斎場管理及び運営が実施されている。引き続き指定管理者の管理及び指導を行うとともに、地元自治会等、地域への丁寧な報告に努め、円滑な施設の管理運営を図ること。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標	指標1	85.60 %	78.40 %	64.80 %
	指標2	93.46 %	95.00 %	90.38 %
成 果	指標1	- %	-8.41 %	-17.34 %
	指標2	- %	+1.64 %	-4.85 %
活動単位	指標1	277 千円	282 千円	113 千円
	指標2	81 千円	71 千円	25 千円
成果単位	指標1	9,113 千円	9,295 千円	3,701 千円
	指標2	2,006 千円	1,844 千円	637 千円
コスト増減率		- %	-3.05 %	-62.79 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	73	部 局 名	市民部	所 属 名	消費生活センター	所 属 長	橋本 考司
事務事業名	00308 消費者啓発事業	記 入 者	龍池 香織				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		関連する個別計画	
	視点	03	消費者トラブルへの対応			
	重事	01	安心、安全な消費生活の推進			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
	02064	消費生活相談事業			1113	消費生活センター
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	消費者啓発事業費		
事業の概要	高齢化社会、高度情報通信社会の中にあつて、消費者が主体的かつ合理的に行動できるよう、消費者の自立を支援するため、消費生活に関する知識の普及や情報の提供等、啓発活動の充実を図るとともに、さまざまな場における消費者教育を推進していく。					
運営方法	■ 直営 □ 指定管理者 □ 民間委託 □ 出資団体委託 □ 補助金交付 □ その他（ ）					

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の消費生活の安定と向上のために
対象 (何又は誰を)	市民を対象として
手段 (どのようなやり方で)	消費生活に関する知識の普及や情報提供に資するため、各種講座の開催や情報発信等の啓発活動の充実を図るとともに、学校や職域等における消費者教育の推進に係る事業を行うことで
成果 (どのような状態にするのか)	消費者の自立を支援することにより、市民の消費生活の安定と向上が図られる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,376	1,858	1,024	1,712	1,712	
人 件 費 B		2,614	3,520	3,343	3,320	3,320	
事業費合計 A+B		4,990	5,378	4,367	5,032	5,032	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	383	218	132	210	210	県市町消費者行政活性化交付金
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,607	5,160	4,235	4,822	4,822	
職 員 数 (人)		0.40	0.60	0.55	0.57	0.57	
職員数の内訳	正 規	0.28	0.36	0.36	0.36	0.36	
	嘱 託	0.12	0.24	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.19	0.21	0.21	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	消費生活講座及び出前講座等の回数	回	目標	45	45	30	36	45
				実績	54	46	10	-	-
		講座15・出前等30 計45 新型コロナウイルス感染拡大防止により令和2年度：30%減、令和3年度：20%減							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	消費生活講座及び出前講座等の参加人数	人	目標	1,450	1,450	960	1,160	1,450
				実績	2,112	1,328	243	-	-
		講700・出750 計1450 活動指標と同様に目標減少							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	情報通信技術の進展とともに、消費者が関わる契約の形態や決済方法が複雑化、専門化しており、消費者の安全確保のため、さらに高度な相談対応と啓発に努める必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	県交付金の活用とともに、関係機関との共催による開催により、消費生活に関する知識の普及や情報提供に資するための啓発活動の充実を図るとともに、学校や職域における消費者教育の推進に努めている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律に基づき、消費者の自立を支援するための啓発活動や消費者教育の充実に資する事業等、地方公共団体の責務に係る事務を実施している。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☒ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染拡大防止による啓発事業の縮減が長期化していることで目標が達していない。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	事業縮減の中でオンラインを活用した講座など工夫をした啓発事業を展開している。	
総合評価	☐ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☒ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	社会的脆弱者への啓発活動や消費者教育の充実により消費者の自立を支援するとともに、学校などを通じて消費教育の指導者の育成を図ることができた。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	今後とも、啓発活動や消費者教育について、関係機関や関係団体の理解と協力を得ながら効率的な展開に努めていく。また、オンラインの活用など工夫をした啓発事業を積極的に推進していく。
部 局 長 コメント	高度化専門化される消費生活問題に対し、市民が主体的かつ合理的な行動ができるよう、引き続き消費者啓発事業に取り組むことは必要であり、オンラインの活用などにより効率の良い啓発を推進する。また、成年年齢の引下げが間近であることを見据え、学校及び職域における消費者教育についても継続的な推進を図っていく必要がある。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	68.65 %	109.18 %	395.06 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+37.12 %	+81.70 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	92 千円	116 千円	436 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	2 千円	4 千円	17 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-71.40 %	-343.76 %

[令和 2年度事後評価]

< 1. 基本事項 >

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称
	00308	消費者啓発事業	1113	消費生活センター

事業の概要	社会経済環境の変化に伴い、複雑化、専門化する消費者問題に対応するため、消費者安全の確保に関し、事業者に対する消費者からの相談について、資格を有する消費生活相談員がその対応にあたる。消費生活相談員は、相談の内容に応じ、助言、情報提供、あっせん又は専門機関の紹介等を行う。相談内容に係る情報については、国のデータベースに登録され、国や県などの関係機関との連携のもと、消費者トラブルの未然防止や被害の拡大予防に役立てられる。	
-------	--	--

運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）

目 的 (何のために)	市民の消費生活の安定と向上のために
対 象 (何又は誰を)	市民を対象として
手 段 (どのようなやり方で)	消費生活相談窓口を開設し、事業者に対する消費者からの相談について、資格を有する消費生活相談員が対応し、助言、情報提供、あっせん等を行うことで（相談内容に係る情報を国のデータベースに登録）
成 果 (どのような状態にするのか)	消費者トラブルの未然防止や被害の拡大予防などにより、市民の消費生活の安定と向上が図られる。

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		978	968	518	1,126	1,126	
人 件 費 B		18,698	19,242	19,877	16,618	16,618	
事業費合計 A+B		19,676	20,210	20,395	17,744	17,744	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	県市町消費者行政活性化交付金
	県	3,894	3,894	4,948	3,512	115	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,782	16,316	15,447	14,232	17,629	
職 員 数 (人)		5.95	6.04	6.25	5.20	5.20	
職員数の 内訳	正 規	0.11	0.15	0.15	0.15	0.15	
	嘱 託	5.84	5.89	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	6.10	5.05	5.05	

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	相談件数	件	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績		3,167	2,937	2,842	-	-	
		年間相談件数							
	2			目標					
		実績							
成果指標	1	あっせん処理件数の割合	%	目標	10	10	0	0	0
		実績		8.7	6.4	0	-	-	
		幹旋件数÷相談件数×100 (平成31年度で廃止 解決率の内容として重複するため)							
	2	相談に対する問題解決した割合	%	目標	95	95	95	95	95
		実績		94.7	95.6	96	-	-	
(助言(自主交渉)＋その他情報提供＋あっせん解決＋他機関紹介)÷相談件数×100									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況		情報通信技術の進展とともに消費者が関わる契約の形態や決済方法が複雑化、専門化していることから、消費者からの消費生活の相談は資格を有する消費生活相談員の対応が求められる。	
これまでの見直しや改善等の経過		消費生活相談窓口の充実と市民サービス向上のため相談員の員数を維持するとともに、知識や技術の向上を図るための研修機会の充実に努めている。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	消費者基本法や消費者安全法に基づき、消費者安全の確保に関し事業者に対する消費者からの苦情に係る相談に応じるなどの地方公共団体の責務に係る事務を実施している。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	消費生活相談窓口に寄せられた相談に対し、助言、情報提供、あっせん又は専門機関紹介により、ほぼ全て（約96％）を処理できている。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	資格を有する消費生活相談員6人を配置し、年間約3,000件の相談に対応している。また、支援弁護士の連携によって専門化する相談にも対応できている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	日常の消費生活トラブルに関し消費者からの相談に対応することは、市民生活の安心安全の推進に貢献できている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	消費生活相談員6人による相談窓口体制の維持とともに、相談員の資質向上を含めた相談機能の充実を図る。また、高度に専門化する課題に対して関係機関との連携を強化して解決に努める。		
部 局 長 コメント	消費生活相談員の相談体制の維持及び相談機能の充実はもとより、関係部局や団体とさらに連携を深め、本市に適した効果的な見守りネットワークを構築しながら情報交換を積極的に行い、脆弱な消費者をセンターにつなぐように努められたい。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	- %	- %	- %
	指標 2	99.68 %	100.63 %	101.05 %
成 果 増減率	指標 1	- %	%	%
	指標 2	- %	+0.95 %	+0.41 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標 2	207 千円	211 千円	212 千円
コスト増減率		- %	+1.74 %	+0.49 %